

# 福島の進路

# 1



2022 JANUARY No.473



**しんろ**

新たな芽吹きによる成長の年に ～2022年の年頭所感～

日本銀行福島支店 支店長 植田 リサ

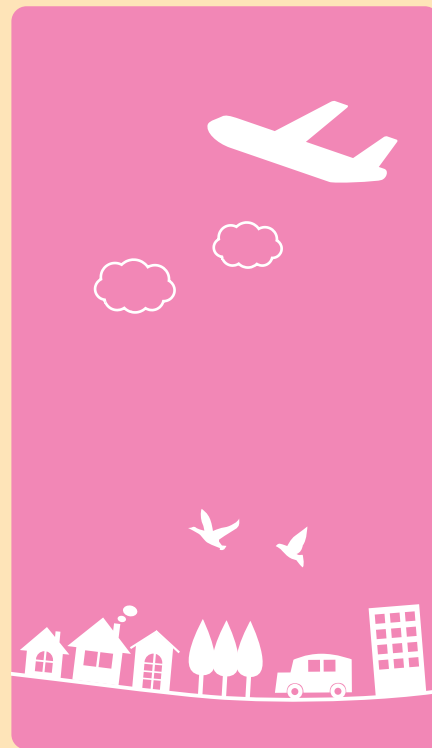
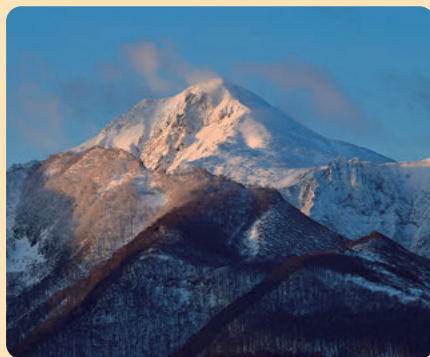
**新春寄稿**

日本経済・気候変動、待ち受ける課題 —2022年展望

公益社団法人 日本経済研究センター 理事長 岩田 一政

**新春特集**

今年はどうなる！ 2022年の景気見通し ～県内の企業経営者へのアンケート調査より～





## CONTENTS

### 新年のご挨拶

2

一般財団法人 とうほう地域総合研究所 理事長 矢吹 光一  
株式会社 東邦銀行 取締役頭取 佐藤 稔

### しんろ

4

新たな芽吹きによる成長の年に ～2022年の年頭所感～

日本銀行福島支店 支店長 植田 リサ

### 新春寄稿

5

日本経済・気候変動、待ち受ける課題 —2022年展望

公益社団法人 日本経済研究センター 理事長 岩田 一政

### 新春特集

8

今年はどうなる！ 2022年の景気見通し ～県内の企業経営者へのアンケート調査より～

### 福島経済マンスリー

51

10月の県内経済は、一部に持ち直しの動きがみられるが、  
新型コロナウイルス感染症の影響により全体的に厳しい状況にある。

### 安積の歴史シリーズ

57

第22回 近世 火災と消火方法

郡山市文化財保護審議会 委員 柳田 和久

### 私の研究

60

胎盤の形態を決める進化の伴走者 ～胎盤と内在性レトロウイルス～

奥羽大学 薬学部 生物・衛生化学分野 准教授 櫻井 敏博

### 企業法務セミナー

64

店舗利用客の転倒事故

渡辺健寿法律事務所 弁護士 渡辺 健寿

### 税務・財務・会計相談 Q&A

66

中小企業におすすめの共済制度

税理士法人 プロフェッションズ 税理士 鳥居 由葵

福島県景気動向指数 .....

71

県内復興・経済日誌 (2021年11月) .....

72

### 今月の表紙



#### A：大内宿（会津下郷町）

大内宿は、江戸時代に会津と日光を結ぶ会津西街道の宿場町として栄えました。現在も江戸時代の面影を残す茅葺き屋根の民家が街道沿いに建ち並んでおり、昭和56年には国選定重要伝統的建造物群保存地区に指定されています。

#### B：磐梯山（猪苗代町・磐梯町・北塩原村）

猪苗代湖の北にそびえる標高1,816mの活火山です。磐梯山は猪苗代町・磐梯町・北塩原村にまたがっており、眺める場所により少しずつ違った姿をみることができます。写真は裏磐梯の秋元湖から朝日のさす磐梯山を撮影したものです。

#### C：勿来海岸（いわき市）

勿来海岸には二つ岩と呼ばれる岩をご神体とする朱の鳥居があります。元旦には、二つ岩と鳥居の間から日が昇る「初日の出スポット」にたくさんの人が集まります。



## 新年のご挨拶

一般財団法人 とうほう地域総合研究所

理事長 矢 吹 光 一

2022年の年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。本年が皆さまにとって素晴らしい年になりますよう心よりお祈り申し上げます。また、新型コロナウイルス感染症に罹患された方々に心よりお見舞い申し上げるとともに、医療従事および社会機能維持のために日々ご尽力いただいている皆さまに厚く御礼申し上げます。

昨年は新型コロナウイルス・デルタ株の世界的な感染が拡大し、企業および社会経済活動全般に厳しい制限が課され、危機に直面した1年でありました。

昨年の日本経済に目を向けますと、9月までは、デルタ株を中心とした新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた緊急事態宣言の発出、対面型のサービス消費の低迷が続いたことに加え、車載半導体などの供給不足により自動車産業等が落ち込んだことから、民間最終消費も減少推移しました。一方、10月以降は緊急事態宣言の解除で家計の自粛ムードが大幅に緩和しており、街の人出は明らかに増えています。

2022年は、これまで抑制されてきた対面型のサービス消費が、GoTo トラベルの再開など新政権による需要喚起策にも支えられ活発化が予想されます。また、多くの産業において供給不足が解消し企業の生産活動が正常化するとともに、ウィズコロナ下での経済活動が進展することにより、内需・外需ともに緩やかな回復基調が期待されます。

福島県内経済もまた新型コロナウイルス感染拡大の影響が残り、引続き厳しい状況にありますが、対面型経済活動等の進展により徐々に持ち直しの動きが認められ、本年はより一層の力強い歩みが望まれています。福島県は2022年度から新たな「福島県総合計画（9年間）」をスタート、新スローガンを「ひとつ、ひとつ、実現するふくしま」とし、新しい未来を創造していくとしています。再生可能エネルギー、DX（デジタルトランスフォーメーション）、ヘルスケア、アグリビジネス、ロボット開発等の産業創出拠点の整備など、様々な分野の事業成長が期待されます。福島を愛し、ともに尽力するたくさんの方々の繋がりが様々な化学反応を引き起こし、福島を生きる子供たちの未来への懸け橋となりますことを心から願っています。

本年も新たな変異株であるオミクロン株の影響など、変化が激しく気の抜けない重要な一年となることは間違いありません。地域全体で知恵を絞り、創意工夫して乗り切ることが肝要です。復興の歩みを加速させ、再成長を図っていくために当研究所も微力ではありますが、役職員一丸となって努めて参ります。

皆さまのご指導、ご支援をお願い申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

## 新年のご挨拶



株式会社 東邦銀行

取締役頭取 佐藤 稔

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

皆さまには、日頃より東邦銀行グループをお引立ていただきまして、誠にありがとうございます。

また、新型コロナウイルス感染症により影響を受けておられる皆さま方に心よりお見舞い申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に歯止めがかからず、我が国においても3度にわたり緊急事態宣言が発出され、長期間経済活動が抑制されるという異例の1年間となりました。

こうした中、東邦銀行グループは、昨年11月4日に創立80周年の節目を迎えることができました。バブル崩壊や東日本大震災、足元のコロナ禍等、多くの難局を乗り越えこの日を迎えられましたのは、これまで支えていただいた皆さまのご支援の賜物であり、あらためて心より御礼申し上げます。

今年度は新たな中期経営計画スタートの年にあたり、弊行グループが従来型の伝統的な金融サービスの枠を超えてあらゆる分野で地域社会に貢献する会社を目指していくという方針を明確にするため、新たな長期ビジョン「地域社会に貢献する会社へ～金融サービスの枠を超えて～」を制定するとともに、新中期経営計画『とうほう<sup>かがやき</sup>プラン』をスタートさせました。中期経営計画の基本方針の第一に「地域・お客さまが輝く（地域・お客さまへの恩返し）」を掲げ、弊行グループが持てる経営資源を最大限活用し、お客さまの経営課題の解決・豊かなくらしづくりに向けて力を尽くすことで、地域、お客さまの輝く未来を実現してまいります。

東日本大震災から10年が経過し、改めて地域社会の置かれた現状をみれば、復興が新たなステージに入っていく中で、コロナ禍による経済の停滞など課題が山積しております。私ども東邦銀行グループは、地域の課題に少しでもお役に立てるよう、コンサルティングサービスのさらなる高度化に積極的に取り組み、「地域社会に貢献する会社」として地元「ふくしま」の成長に尽力してまいります。

また、環境問題への対応などを通じて持続可能な地域経済・社会を実現していくため、金融を通して環境問題の解決等を実現する投融資である「環境分野持続可能なファイナンス」を10年間で1兆円とする目標を設定いたしました。福島県の再生可能エネルギーを核とした産業の育成・集積をさらに促進できるようグループの総力をあげて取り組み、地域の持続可能な社会の実現に向けてより一層貢献していく所存でございます。

東邦銀行グループはこれからの新たな時代を地域の皆さまと共に歩み、地域社会のさらなる発展に向け、より一層貢献してまいります。

本年が皆さまにとって佳き年となりますよう祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

しんろ

## 新たな芽吹きによる成長の年に ～2022年の年頭所感～

日本銀行福島支店 支店長

**植田 リサ** (うえだ りさ)

明けましておめでとうございます。福島県の皆さまにとりまして、本年が佳き一年となりますよう、心よりお祈り申し上げます。

昨年の日本経済を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の影響からの世界経済の回復に伴って持ち直しを続けましたが、回復のスピードは年初の想定と比べると緩慢なものになったといえます。まず、デルタ株の流行など、感染拡大の波が繰り返す中で、個人消費は対面型サービスを中心に足踏み状態が長引きました。また、これまで堅調に増加してきた輸出と生産も、東南アジアでの感染拡大に伴う部品調達の遅れや、半導体を代表とする部品や生産財の供給不足、港湾・コンテナなどの物流の混乱などから、やや減速の様相をみせました。

もっとも、景気回復に向けたメカニズムは、崩れていないと考えられます。企業部門では、供給制約の影響を受けていますが、需要自体が堅調であることは心強い材料です。このため、収益とマインドの改善傾向は続いており、設備投資スタンスもしっかりしています。供給制約の影響が徐々に和らぎ、また感染症の拡大が引き続き抑えられれば、2022年前半には、家計部門も含めた景気全体の改善傾向がはっきりしてくるものと見込まれます。

さて、2022年の干支である壬寅は、厳しい冬を越え春の芽吹きが生命力にあふれる新しい成長の年とされます。感染症からの回復もそうですが、震災・原発事故からの10年を超え、福島県の新しい成長の年となることを期待しています。そのための芽吹きは、様々な分野で感じられます。アメリカの日本からの食品輸入規制の撤廃をきっかけに、農産物等の輸出拡大が期待されます。また、浜通りに計画されている国際教育拠点については、放射性医薬品の研究、ゲノム編集技術を用いた植物の開発など、研究開発テーマの具体案がみえてきました。配送トラックのFCV化など、水素技術を活用した未来のまちづくりに向けた社会実装の検討は、県内の各地で始まっています。ドローンの開発工場の開所や、風力発電の人材育成組織の発足なども現実にもみられています。社会や経済は凄まじい勢いで変化していますが、県内関係者が一丸となりスピード感をもって協働していけば、このような芽吹きを他の地域に負けずに大きく育てていけるものと確信しています。

私ども日本銀行も、福島県経済の持続的な成長に向け、業務を通じて県内の様々な取組みをしっかりとサポートして参りますこととお誓いして、年頭の挨拶とさせていただきます。

# 新 春 寄 稿

## 日本経済・気候変動、待ち受ける課題 —2022年展望

**岩田 一政** (いわた かずまさ)

公益社団法人 日本経済研究センター  
理事長



新型コロナウイルス禍との苦闘が続く日本経済だが、2022年もこの流れが続く可能性は高い。加えて脱炭素社会の構築に向けた取り組みは一段の加速を求められている。この環境の下で日本が直面する課題と展望、進むべき道について考察してみる。

### 国内景気、4つの下振れリスク

22年は深刻なコロナ危機からの脱却途上にあり、新型コロナウイルスとの共存（ウィズコロナ）の可能性を探る段階が続く年になりそうだ。20年春のコロナ・ショックからの日本の景気回復スピードは、他の先進国と比べて緩やかであった。コロナ危機による20年度の経済損失はコロナがなかった場合に比べて名目GDPが17.3兆円減少したと推定される。21年に入り景気は横ばい気味で推移してきたが、7～9月期の実質成長率は、年率3.6%のマイナスとなった。21年度、22年度の成長率は両年とも3%程度と予想している（図表1）。

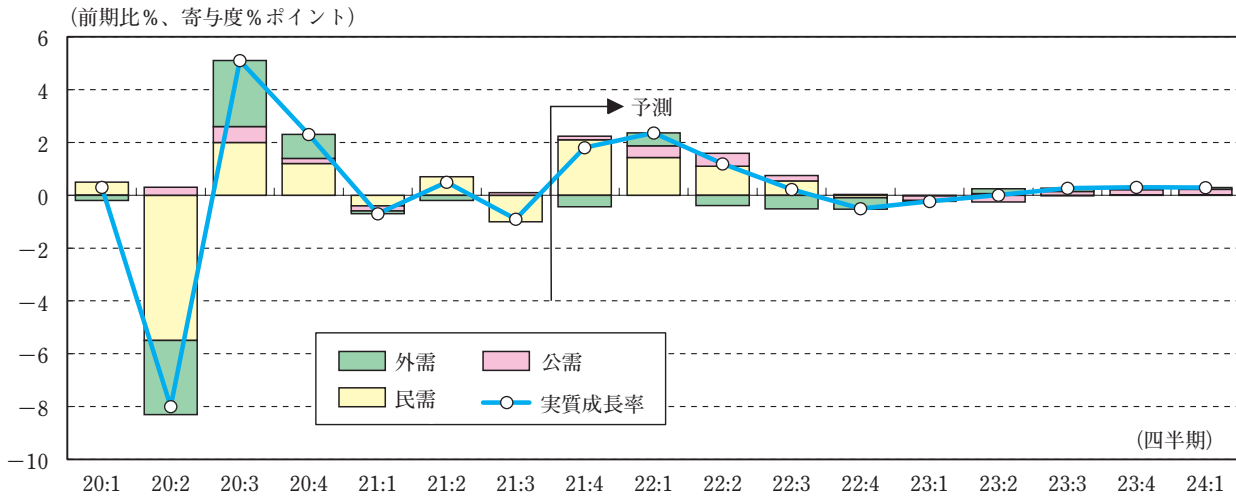
景気の先行きについての主な下振れリスクとしては、以下の4つが挙げられる。

- ① コロナ第6波リスク
  - ② 半導体・部品不足
  - ③ エネルギー価格の高騰と交易条件悪化
  - ④ 米国のインフレ進展と金融引き締め早期化
- まずコロナについて考えると、感染拡大の第6波は、経済活動の正常化を急ぐ場合、3回目のワクチン接種が始まるとしても22年の早い時期にピークが到来する可能性がある。南アフリカで確認されたオミクロン株の出現はこの第6波の始まりを早め感染拡大を強めるリスクがある。

2つ目は昨年から深刻化している半導体・部品不足は、アジア諸国でのコロナ感染拡大による生産・物流の停滞、米中対立によるサプライチェーンの分断などによって発生している。

半導体の生産は8割近くが東アジアに集中している。主要各国は経済安全保障を考慮すれば国内回帰やサプライチェーンの再構築が求められている。日本は、半導体の部材と製造装置に比較優位を保っているが、経済安全保障上必要とされるのは、技術の自律性と不可欠性だ。台湾 TSMC による熊本県での工場建設計画がスタートするが、

図表1 実質 GDP 成長率の見通し



生産開始には時間を要することから不足解消の時期については不確実性が高い。

エネルギー価格の高騰に伴う交易条件（輸出物価と輸入物価の比率）の悪化についても注意が必要だ。22年は上昇トレンドにある原油価格および円安と景気後退が同時に進行するリスクがある。昨年11月の経済対策は良いタイミングで打ち出されたといえる。日本の中長期的な交易条件悪化は、労働生産性の伸びが鈍化する中で、実質所得の海外流失が実質賃金の伸びを抑える効果をもっていた。原油価格上昇が円安と結びついた場合に、金融拡大政策は「自国窮乏化」となるリスクがある。

エネルギー価格の先行きをどのように見るのか、難しいのは気候変動対応により、いまは脱化石燃料が強く求められるようになってきたことだ。簡単に投資を増やしても、経済価値を失う「座礁資産」になってしまうリスクがある。

投資家は ESG（環境・社会・企業統治）を重視するようになり、グリーンでないものには投資できないという構図になりつつある。エネルギー需給バランスの変化と脱炭素社会に向けてのプロセスが絡み合う段階に入っているといえる。

景気リスクの4つ目として挙げた米国の経済状況だが、米国の実質成長率は、サプライチェーンの機能不全、インフレ率高進などを背景に、21年7～9月に年率2%へと減速した。米国国内における消費者物価の上昇率は事前の予想を上回り続けているため、米連邦準備制度理事会（FRB）は、資産買い入れの縮小（テーパリング）終了の時期を22年3月に早め、利上げに踏み出すと見られる。パウエル議長は22年中に3回の利上げを示唆している。

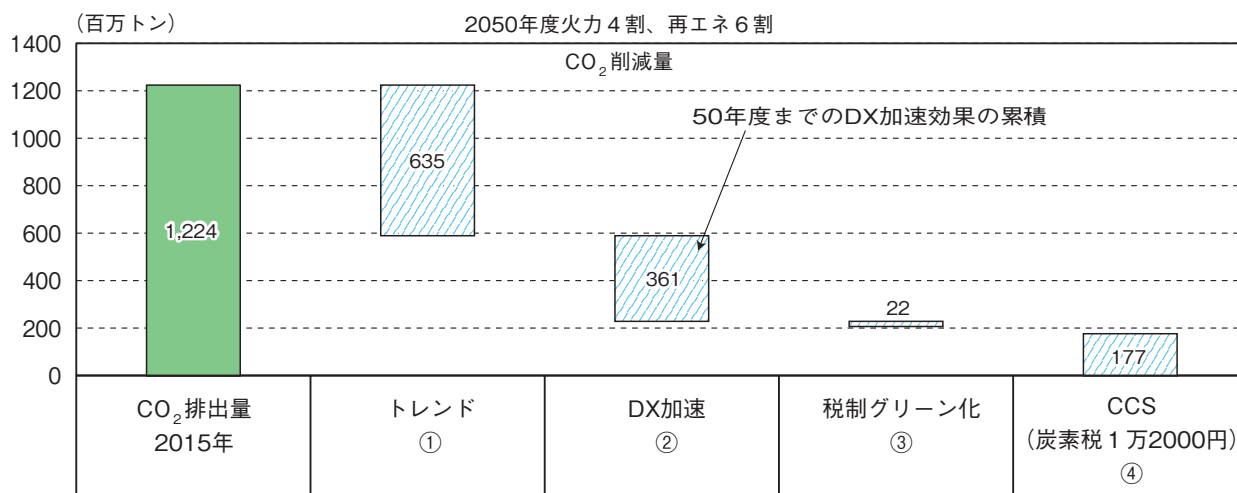
これらの状況を踏まえると、世界経済の実質成長率は、21年10月 IMF 予測の21年（5.9%）、22年（4.9%）を下回ることになろう。

### 気候変動への対応、遅れる日本

次に気候変動・脱炭素対応への動きを概観しておきたい。

昨年11月に英国で開かれた国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）において、日本は、「勝負の10年」（岸田首相）として発展途上国への支援を5年間で最大100億ドル追加することを公表したものの、全体として気候変動への取り組み

図表2 DXと炭素税によるCO<sub>2</sub>削減量



(注) 1. 2050年度にはDXによって各産業のエネルギー効率が改善するほか、電源構成は火力4割、あるいは火力が2割に低下すると仮定した。  
 2. 想定した電源構成を超える再エネは、それまでの1.5倍のコストがかかり、CO<sub>2</sub>を地中へ埋めるCCS(CO<sub>2</sub>の回収・貯留)は1万円/tCO<sub>2</sub>から導入が始まると想定した。  
 3. 炭素税収はすべて家計や企業へ還元  
 (資料) 国立環境研究所「3EID」「日本の温室効果ガス排出量データ」、国民経済計算、CGEモデルで試算

が全体として遅れていることが鮮明になった。

菅義偉前政権の下での2050年ゼロエミッション目標、30年に46%（更に50%の高みを目指す）削減目標を設定した。しかし、民間企業が必要な新規投資を進めるには、既存の化石燃料に比べて、再生エネルギーや水素エネルギーが採算上有利になっている必要がある。

こうした環境を作り出すには、負の外部性をもつ炭素の排出に対して価格付け（炭素税などカーボンプライシング）を行う必要がある。換言すると、炭素税は増税で民間投資を呼び込み、また税収で再生エネルギー投資支援や低所得層への配慮を行うことを可能にする。これは成長戦略と整合性のとれた政策措置といえる。

カーボンプライシングの導入は不可欠だが、日本では導入への動きは鈍い。現在日本の炭素税（石油石炭税への上乘せ税である地球温暖化税）はCO<sub>2</sub>排出量1トンで289円（平年度税収2,623億円）。既存エネルギー税制を炭素税に置き替えると5,000円になる。今後は既存のFIT制度（2021

年度見込み家計負担2.7兆円：買取費用3.8兆円）を炭素税体系に組み込むことが望ましい。

脱炭素社会の実現には、炭素税の導入だけでは力不足だ。経済構造の抜本的なDXと炭素税の組み合わせが不可欠である（図表2）。脱炭素社会実現のための炭素税は、CO<sub>2</sub>排出量・1トン当たり1.2万円が求められる。

### 最後に

成長戦略の基本は、日本経済の実力を示す潜在成長率をグリーン、デジタルを通じた生産性の改善を通じて引き上げることにある。技術変化が生み出す所得分配の歪みが経済停滞を招いている現状に照らして、労働生産性・実質賃金・実質消費の低い伸びの改善を目指すべきだろう。また、ベンチャー企業を創出・育成するエコシステム（生態系）の形成は成長の源であり、旧来型産業の保護を重視する中小企業政策を抜本的に改めるときがきている。





## 今年はこうなる！ 2022年の景気見通し

～県内の企業経営者へのアンケート調査より～

昨年は、新型コロナウイルス感染症の第3波の影響により年初の1月7日に2回目の緊急事態宣言が発出され、3月に一旦宣言は解除されたものの新たな第4波により4月に3回目の緊急事態宣言が発出されるなど、コロナ禍が国内経済に大きな混乱をもたらしました。特に第5波においては感染力の強い変異株・デルタ株が猛威を振るいましたが、国内でもワクチンの普及などにより10月以降は感染者数が沈静化しており、2022年においてはコロナ禍の収束が強く望まれています。一方で、世界的な感染拡大の影響により原油を始めとする原材料高騰や半導体不足を代表とするさまざまな品目での供給不足が続いており、企業の生産体制や収益面に大きな影響を与えています。県内経済についても、新型コロナウイルス感染者数が沈静化し徐々に持ち直しの動きがみられますが、国内経済と同様に原材料高騰や供給不足などの課題が続いています。

さて、新しい年2022年を迎えました。昨年から新たな変異株であるオミクロン株の感染が世界各地で報告されており、引き続き予断を許さない状況が続きますが、ワクチンや治療薬の開発も進みつつあり、一日でも早くコロナ禍が収束し景気が回復することを望みます。

新年にあたり当研究所では今年も「新年景気見通しアンケート」を県内主要企業の皆さまにお願いし、71社からご回答をいただきました。本稿はそれを集計・分析したものです。あわせて各企業経営者の皆さまの景気動向などに関するご意見を紹介いたします。

新型コロナウイルス感染拡大への対策に大変な時期にもかかわらず、アンケートにご協力いただきました企業経営者の皆さまに厚く御礼申し上げますとともに、本年の益々のご発展を御祈念申し上げます。

※アンケート実施時期：2021年11月

### 景気見通しは国内、県内とも前回より

#### 大きく良化

2022年の景気見通しは、「国内景気」について「好転する・やや好転する」とする意見が77.5%と前回の47.1%から+30.3ポイントと大幅に増加する一方、「変わらない」は18.3%と前回の17.1%から1.2ポイント増加でほぼ横ばい、「やや悪化する・悪化する」については4.2%と前回に比して31.5ポイントの大幅減少となった。「県内景気」も「好転する・やや好転

する」が73.2%と前年比+27.5ポイントと大幅に増加する一方、「変わらない」が19.7%と前回に比して1.1ポイント増加のほぼ横ばい、「やや悪化する・悪化する」が7.0%と前回に比して28.7ポイントの大幅減少となった。

今年は、国内景気・県内景気ともに、「好転する・やや好転する」と判断した経営者が増加する結果となった。

## 1. 国内景気の見通し

Q. 2022年の「国内景気」について、2021年と比べてどのように判断しますか？

～良化する予想が大幅に増加～

「好転する・やや好転する」が77.5%（前回比+30.3<sup>ポイント</sup>）と大幅に増加する一方、「変わらない」は18.3%（同1.2<sup>ポイント</sup>）でほぼ横ばい、「やや悪化する・悪化する」が4.2%（同△31.5<sup>ポイント</sup>）と大幅に減少した（図表1、2）。

前回の2021年アンケート（実施時期：2020年11月）では、「GO TO キャンペーン」など政府の景気回復策等により一部持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の収束は不透明な状況であり、2022年アンケートに比較して「やや悪化する・悪化する」が多かったが、今回の2022年アンケートは、ワクチンの接種率が7割を超え感染力の強いデルタ株による第5波が沈静化した時期に実施しており、景気が良化するとの

見通しが大幅に増加したものと思われる。

なお、新型コロナウイルス感染症が表面化する前に実施した前々回の2020年アンケート（実施時期2019年11月）において「やや悪化する・悪化する」が44.6%と、2021年アンケートよりも多くなっているが、これはアンケート実施時期が消費税増税（2019年10月1日：8%→10%）や、県内にも甚大な被害をもたらした台風19号（同年10月12日）直後で、その影響などが強く出たものと思われる。

## 2. 県内景気の見通し

Q. 2022年の「県内景気」について、2021年と比べてどのように判断しますか？

～国内景気と同様、良化する予想が

大幅に増加～

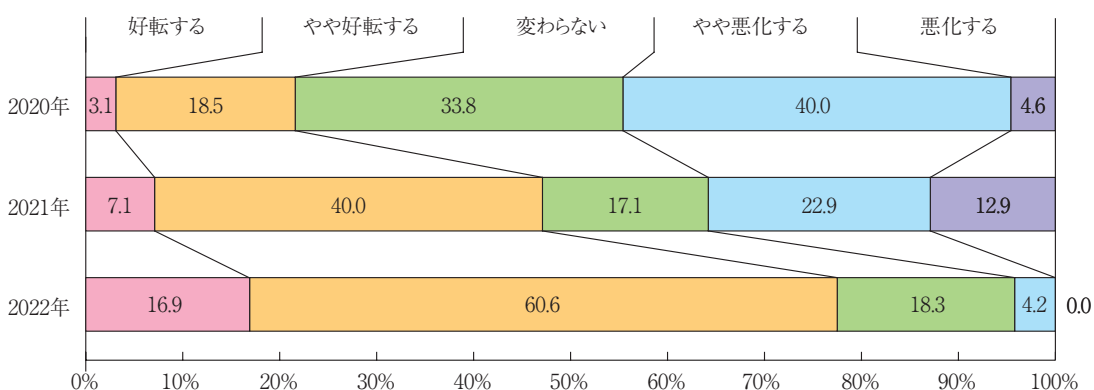
県内景気の見通しについては「好転する・やや好転する」が73.2%（前回比+27.5<sup>ポイント</sup>）の大幅増

図表1 国内景気の見通し①

	2020年	2021年 (a)	2022年 (b)	前回比増減 (b)-(a)
好転する・やや好転する	21.5%	47.1%	77.5%	30.3 <sup>ポイント</sup>
変わらない	33.8%	17.1%	18.3%	1.2 <sup>ポイント</sup>
やや悪化する・悪化する	44.6%	35.7%	4.2%	△31.5 <sup>ポイント</sup>

※小数点第2位を四捨五入しているため、前年比増減が一致しない場合や下記図表と一致しない場合あり（以下同）

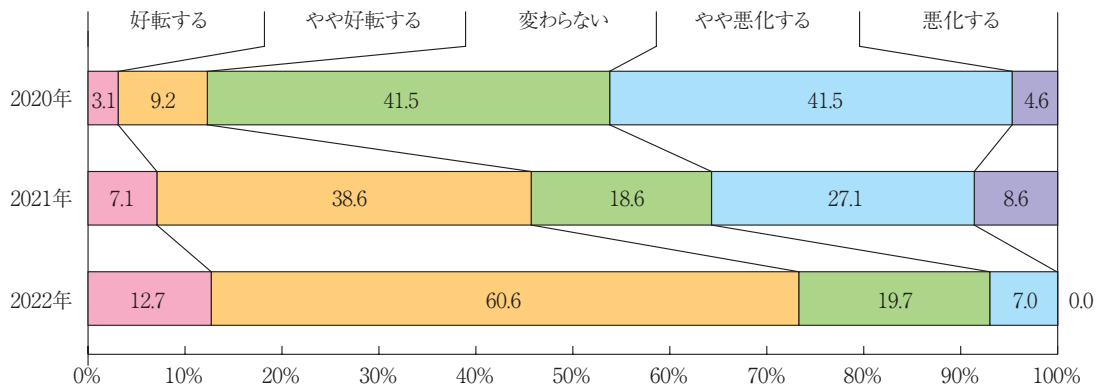
図表2 国内景気の見通し②



図表3 県内景気の見通し①

	2020年	2021年 (a)	2022年 (b)	前年比増減 (b)-(a)
好転する・やや好転する	12.3%	45.7%	73.2%	27.5% <sup>※</sup>
変わらない	41.5%	18.6%	19.7%	1.1% <sup>※</sup>
やや悪化する・悪化する	46.2%	35.7%	7.0%	△28.7% <sup>※</sup>

図表4 県内景気の見通し②



加となり、「変わらない」は19.7%（同+1.1%<sup>※</sup>）で横ばい、「やや悪化する・悪化する」については7.0%（同△28.7%<sup>※</sup>）と大幅に減少した（図表3、4）。

国内景気と同様、ワクチンの接種率が7割を超え感染力の強いデルタ株による第5波が沈静化したことから、良化するとの見通しが大幅に増加したと思われる。

### 3. 売上・生産の見通し

Q. 2022年の貴社の「売上・生産見通し」は、2021年と比べてどのように変わるとお考えですか？

～「好転する・やや好転する」が増加、  
「やや悪化する・悪化する」が減少～

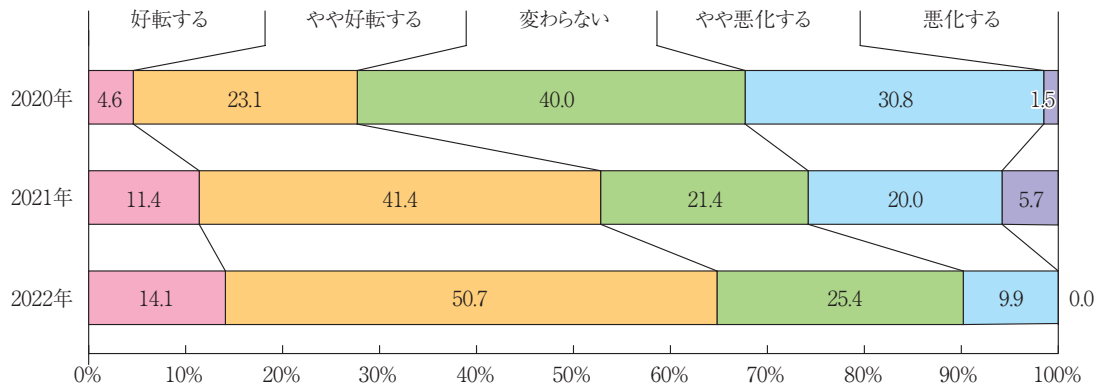
「好転する・やや好転する」が64.8%（前年比+11.9%<sup>※</sup>）、「変わらない」も25.4%（同+3.9%<sup>※</sup>）と増加しており、「やや悪化する・悪化する」は9.9%（同△15.9%<sup>※</sup>）となった（図表5、6）。

「好転する・やや好転する」の理由については、「コロナの収束（終息）」が最も多く、次いで「コロナワクチンの普及」「事業拡大・販路拡大」「受注の好調維持・増加」の順となっている。「変わらない」とする理由については「コロナの影響」が最も多く、次いで「原材料等の供給不足」「原

図表5 売上・生産の見通し①

	2020年	2021年 (a)	2022年 (b)	前年比増減 (b)-(a)
好転する・やや好転する	27.7%	52.9%	64.8%	11.9% <sup>※</sup>
変わらない	40.0%	21.4%	25.4%	3.9% <sup>※</sup>
やや悪化する・悪化する	32.3%	25.7%	9.9%	△15.9% <sup>※</sup>

図表6 売上・生産の見通し②



図表7 「売上・生産の見通し」理由

「好転・やや好転」の理由	件数	「変わらない」の理由	件数	「やや悪化・悪化」の理由	件数
コロナの収束（終息）	22	コロナの影響	5	原材料高騰による値上げ	5
コロナワクチンの普及	8	原材料等の供給不足	3	消費マインドの低迷	3
事業拡大・販路拡大	5	原油・資材の高騰	2	巣ごもり需要の減少	2
受注の好調維持・増加	4	市場の縮小	1	契約の見直し	1
脱炭素（カーボンニュートラル）	3	特需の落ち込み	1		
原材料不足の解消	3	他社との競合	1		
海外需要の回復	1				
新規事業の取り組み	1				
合計	47	合計	13	合計	11

※重複回答あり

油・資材の高騰」が続き、「やや悪化する・悪化する」の理由については「原材料高騰による値上げ」が最も多く「消費マインドの低迷」「巣ごもり需要の減少」の順となっている。

「変わらない」「やや悪化する・悪化する」では、原材料の高騰、半導体不足などの供給不足などが目立っており、国内景気・県内景気と比較し「変わらない」「やや悪化する・悪化する」の割合がやや高い結果となったと考えられる（図表7）。

#### 4. 採算状況の見通し

Q. 2022年の貴社の「採算状況の見通し」は、2021年と比べてどのように変わるとお考えですか？

～「好転する・やや好転する」が横ばい、  
「やや悪化する・悪化する」が増加～

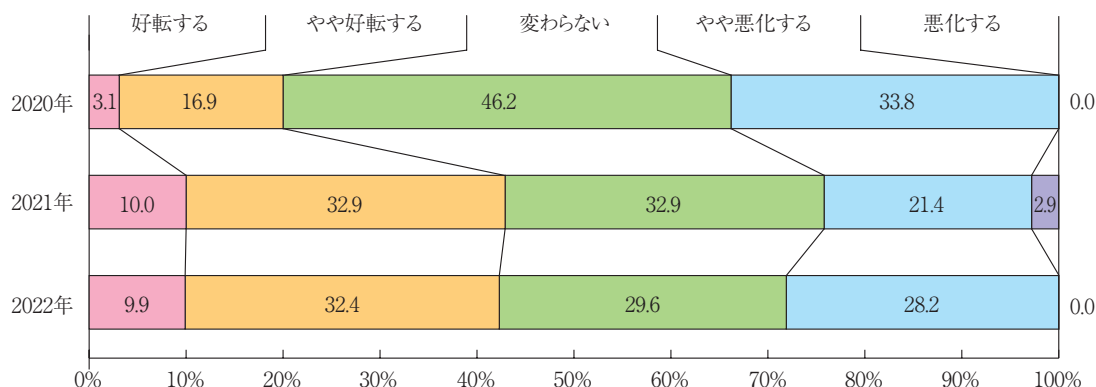
「好転する・やや好転する」は42.3%（前回比△0.6ポイント）でほぼ横ばいとなったが、「変わらない」が29.6%（同△3.3ポイント）で減少し、「やや悪化する・悪化する」は28.2%（同+3.9ポイント）で増加した（図表8、9）。

「好転する・やや好転する」の理由については、「コロナの収束（終息）」が最も多く、次いで「受注増加・需要増加」「コスト改善策の効果」と続いた。「やや悪化する・悪化する」の理由については、「原材料高騰」が最も多く、「受注低迷」などが続いた。「変わらない」の理由についても

図表8 採算状況の見通し①

	2020年	2021年 (a)	2022年 (b)	前年比増減 (b)-(a)
好転する・やや好転する	20.0%	42.9%	42.3%	△0.6ポイント
変わらない	46.2%	32.9%	29.6%	△3.3ポイント
やや悪化する・悪化する	33.8%	24.3%	28.2%	3.9ポイント

図表9 採算状況の見通し②



図表10 「採算状況の見通し」理由

「好転・やや好転」の理由	件数	「変わらない」の理由	件数	「やや悪化・悪化」の理由	件数
コロナの収束（終息）	10	原材料高騰	7	原材料高騰	14
受注増加・需要増加	9	需要横ばい	4	受注低迷	2
コスト改善策の効果	4	人財・設備への先行投資	3	人財確保への先行投資	1
新事業拡大	2	物流コストの増加	1	他社との競争激化	1
人手不足・材料不足の解消	2			復興係数の終了	1
生産性の向上	1			契約の見直し	1
間接費のコントロール	1				
学校行事の再開	1				
合計	30	合計	15	合計	20

※重複回答あり

「原材料高騰」が最も多く、次いで「需要横ばい」

「人財・設備への先行投資」などが続いている。

「売上・生産見通し」と比較し「好転する・やや好転する」の割合が低く「やや悪化する・悪化する」の割合が高い結果となっており、原材料高騰の影響が利益率の悪化に大きく影響していることが窺える（図表10）。

## 5. 今年の課題

Q. 2022年の「貴社の課題」についてご記入ください。

今年の課題については、「人材（財）育成・社員教育」が25社で最も多く、次いで「生産性向上」15社、「人材（財）確保・新卒採用の推進」13社、「DX（デジタル・トランス・フォーメー

ション)の推進」11社の順となっている。

今年は、売上・生産の見通しが良化するとの回答が大幅に増加する中で、人材(財)関連や生産性向上などの課題を挙げる企業が多かった。また、今年の特徴として、「DXの推進」11社、「SDGs」4社、「カーボンニュートラル」4社など、SDGsに関連する課題へ取り組む経営者の意思が感じられた(図表11)。

## 6. 実施予定の事業・施策

Q. 2022年の「貴社で実施予定の事業や施策」についてご記入ください。

「新事業開拓・事業強化」が最も多く、次いで「設備投資」「DXの推進」「社内体制の強化・見直し」などの順となった。特徴として、「今年の

課題」と同様に「DXの推進」が増加する一方で、「対面・非対面営業の両立」「展示会・商談会の活用」などコロナ禍で減少した対面型営業への再取り組みも増加している(図表12)。

## 7. 最大関心事

Q. 2022年の「県内経済あるいは業界における最大関心事」についてご記入ください。

最大関心事については、ウィズコロナ・アフターコロナの観点で「業界動向」「国内の景気動向」に関する回答が最も多く、次いで「カーボンニュートラル」「原材料高騰の影響」「コロナの収束(終息)動向」などが続いている。その他としては、「供給不足の解消」「新政権による経済対策」といった新たな関心事や「あぶくま風力プロ

図表11 今年の課題

項目	件数	項目	件数	項目	件数
人材育成・社員教育	25	事業・営業力・収益力の強化	7	原料の安定調達	3
生産性向上	15	組織体制の見直し	4	社会貢献、CSR	2
人材確保・新卒採用の推進	13	SDGs	4	働き方改革	2
DXの推進	11	カーボンニュートラル	4	顧客満足度の向上	2
商品開発・技術開発	9	コストの適正化・低減	3	安全管理	1
新規事業の拡大	7	マーケット拡大	3	合計	115

※重複回答あり

図表12 実施予定の事業・施策

項目	件数	項目	件数	項目	件数
新事業開拓・事業強化	26	対面・非対面営業の両立	5	市場開拓	2
設備投資	22	人材確保	5	基幹システムの入替	2
DXの推進	8	コスト削減	4	展示会・商談会の活用	2
社内体制の強化・見直し	8	働き方改革	4	周年事業	1
カーボンニュートラルの取り組み	7	技術開発	4	再生可能エネルギーの導入	1
社員教育の強化・人材育成	7	経営計画の策定・実行	3	コンプライアンス	1
生産性向上	6	海外展開	2	外国人労働者雇用	1
商品開発	6	品質向上	2	合計	129

※重複回答あり

図表13 最大関心事

項 目	件数	項 目	件数	項 目	件数
業界動向	26	人手不足	3	地域経済の動向	2
国内の景気動向	26	自然災害と対策	2	中国の景気動向	2
カーボンニュートラル	14	SDGs・ESG	2	最低賃金の改定	1
原材料高騰の影響	13	米・中の動き	2	あぶくま風力プロジェクト	1
コロナの収束（終息）動向	12	公共工事の行方	2	会津若松市スーパーシティ構想	1
市場動向	8	リチウムイオン電池の普及	2	オミクロン株の動向	1
供給不足の解消	7	自動運転・EV化	2	いわきバッテリーバレー	1
新政権による経済対策	6	復興需要の動向	2	外国人労働者	1
人口減少、高齢化	3	働き方改革	2	原発処理水海洋放出	1
業界再編	3	ワクチン・治療薬	2	合 計	150

※重複回答あり

ジェクト」「会津若松市スーパーシティ構想」「いわきバッテリーバレー」など、地域構想に関連する回答も寄せられており、経営者は極めて広い範囲の事象を常に意識していると考えられる（図表13）。

## 8. おわりに

以上のとおり、本年（2022年）アンケートは国内・県内ともに景気が良化すると予想する意見が大きく増加する結果となった。特徴的なのは、「良化する・やや良化する」が国内・県内ともに7割を超え、「売上・生産の見通し」においても6割を超えるのに対し、「採算状況の見通し」においては4割程度に留まっていることである。この要因としては原材料高騰の影響が大きいものと推測される。

売上・生産の見通しが良化する見通しの中で、人材（財）の確保、コスト削減、供給不足の解消などを課題に挙げる企業も多く、新型コロナウイルス感染拡大がいったん沈静化をみせてもアフ

ターコロナの社会における課題が多く残されている。また、生産性の向上、人手不足への対応、コスト削減などの課題に関連して、DX、IT化へ取り組む企業も増加している。さらに前回アンケートからの変化をみてみると、カーボンニュートラル、SDGs、ESGなどへの取り組みについても、企業・経営者の意識が高まっていることが窺えた。

本アンケートを実施した11月以降、新たな変異株であるオミクロン株の感染者が確認され世界的な感染拡大が懸念されており、2022年においても予断を許さない状況が続くが、2年あまりのコロナ禍において培ってきた経験とさまざまな取り組みにより新型コロナウイルスに打ち勝ち、経済やひとびとの生活が回復に向かう年になることを心より願う。



最後に、今回アンケートにご協力いただいた企業経営者の皆さまに謝意を表するとともに、寄せられたご意見が多くの方々にとって大いに参考となれば幸いである。



（担当：鈴木 公紀）



(あいうえお順)



回答企業 質問事項	 株式会社 IHI 物流産業システム (本宮市) 生産・調達本部 本宮工場長 <b>及川 明夫</b> (機械製造業)	 会津ガス 株式会社 (会津若松市) 代表取締役社長 <b>相馬 祥平</b> (ガス業)
国内見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b>	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>好転する</b>
県内見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b>	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>好転する</b>
売上・生産見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや悪化する</b> 〈理由〉 コロナ禍の巣ごもり需要などで EC 市場は拡大。更に自動化、省人化のニーズも高く、物流事業は成長を維持すると予想されるが、既存ラインナップの伸びは鈍い。	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや悪化する</b> 〈理由〉 コア事業が増加の見通しに対して、建設事業は微減の見通し。
採算見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや悪化する</b> 〈理由〉 受注低迷による売上の減少や収益性の低い工事の完成が重なる。	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや悪化する</b> 〈理由〉 利益は減少するが、前期の特需要因を勘案すると概ね問題なし。
今年の課題	1. ビジネスモデルの改革 2. 競争力強化と収益性の向上 3. グローバル展開の加速	次世代に向けた人材育成。
事業や施策の予定	1. ライフサイクルビジネス（アフターマーケット）を根幹に据えた事業展開 2. 生産プロセス改革（工期短縮） 3. 人材育成と働き方改革	社会情勢及び顧客ニーズに合わせた事業展開。
最大関心事	ウィズコロナ、カーボンニュートラル社会への対応。	1. 業界再編による競争力の向上 2. 新政権による経済対策の動向





<p>回答企業 質問事項</p>	<p><b>会津天宝醸造 株式会社</b> (会津若松市)</p> <p>代表取締役社長 <b>満田 盛護</b> (食品製造業)</p> 	<p><b>会津土建 株式会社</b> (会津若松市)</p> <p>取締役社長 <b>菅家 洋一</b> (総合建設業)</p> 
<p>国内見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する</p>
<p>県内見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 好転する</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する</p>
<p>売上・生産見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 家庭用商品は新型コロナウイルス感染症(以下:コロナ)による巣ごもり需要の裏年にあたり減少する。しかし、健康関連商品が伸びる為、売上は同水準と予測。</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 未だコロナの影響による見通しの不安定さは残るものの、自然災害対応としての「国土強靱化計画」を基に、土木工事中心に受注が期待できる。</p>
<p>採算見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 エネルギー関連コストの上昇、コロナや円安に起因する原材料価格の高騰。</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 復興係数の終了による利益幅の縮小が予想される。</p>
<p>今年の課題</p>	<p>1. 健康関連カテゴリーの新商品開発の継続 2. HACCP 管理体制の継続</p>	<p>1. 安定受注と適正利益の確保 2. 人材の確保および育成</p>
<p>実事業や施策</p>	<p>原料原産国表示の対応を完結する。</p>	<p>1. ICT を活用した施工の拡充 2. 働き方改革に向けた、効率化の推進と対応策</p>
<p>最大関心事</p>	<p>1. 気象変動にともなう災害の発生と農作物の作柄 2. コロナで影響を受けた観光・飲食業の回復 3. 少子高齢化による食料需要量の減少化傾向</p>	<p>1. 公共工事の予算並びに事業計画 2. 原油高による、資材価格への影響 3. 業界における、働き方改革への対応</p>



<p>回答企業 質問事項</p>	<p>青木フルーツホールディングス株式会社 (郡山市) 代表取締役会長兼社長 <b>青木 信博</b> (サービス業)</p> 	<p>株式会社 アサカ理研 (郡山市) 代表取締役社長 <b>油木田 祐 策</b> (貴金属精錬業)</p> 
<p>国内景気見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b></p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b></p>
<p>県内景気見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b></p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b></p>
<p>売上・生産見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b> 〈理由〉 第5波の影響は甚大だったが、ワクチン、治療薬の普及により、今後の第6波などは2021年より軽微になる。</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b> 〈理由〉 2021年はコロナのワクチン接種が段階的に進み、経済活動の正常化に向けた動きが見られた年であった。主な取引先である電子部品・デバイス工業分野の生産は、半導体業界の供給不足に起因した影響を受ける可能性があり注視を要するが、「脱炭素」に向けた素材としての貴金属に対するニーズはより高まっていくものと考えられ、生産動向については2021年と比較しやや好転するものと期待している。</p>
<p>採算見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b> 〈理由〉 コロナ後の新生活様式定着により、それぞれのプロフィット部門での増減はあるが、合算すると21年と同程度に落ち着く。</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや悪化する</b> 〈理由〉 2021年に上昇傾向であった貴金属価格は、米国金利の利上げの影響等を考慮し、2022年には落ち着くのではないかと考えている。またリチウムイオン電池再生事業の研究開発及び事業化に伴う設備投資、今後の事業展開を踏まえた積極的な人材確保に伴う人事採用費や人件費の増加等により採算状況についてはやや悪化するものと考えている。</p>
<p>今年の課題</p>	<p>1. 人材教育制度の更なる充実 2. コロナ後の変化対応</p>	<p>1. 新規事業の本格稼働、早期の収益化 2. 本社会各工場の効率的運用に向けたリノベーション 3. 更なる収益力強化に向けた技術開発</p>
<p>実事業や定策</p>	<p>1. 新規事業の開発 2. 出店戦略の変更 3. 管理職教育の充実</p>	<p>1. リチウムイオン電池再生事業の研究開発及び事業化 2. 新社屋建設 3. 基幹システム入替 4. コーポレートサイトリニューアル</p>
<p>最大関心事</p>	<p>1. パート・アルバイトの採用状況の変化 2. 政府による財政出動の規模</p>	<p>1. リチウムイオン電池の普及動向 2. 貴金属相場の変動 3. 世界的な半導体不足からの脱却時期</p>



<p>回答企業 質問事項</p>	<p>アサヒビール 株式会社 福島工場 (本宮市) 理事 工場長 鈴木 博 久 (ビール類製造業)</p> 	<p>株式会社 朝日ラバー (泉崎村) 代表取締役社長 渡 邊 陽一郎 (ゴム製造販売業)</p> 
<p>国内見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 変わらない</p>
<p>県内見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 変わらない</p>
<p>売上・生産見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 2021～2022年にはコロナ不況の底を脱し、with コロナの経済活動が定着すると考える。(2020～2021年はメガトレンドである人口減少、飲酒人口減少、嗜好の多様化によるビール類の売上減少をはるかに越えるコロナ不況であったため、2022年は好転を見込む)</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 コロナ禍で受けた経済への影響は、資源・物流を含め不安定な状況が続く。</p>
<p>採算見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 同上。</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 お客さまがおかれている状況を鑑みながら、適切な稼働を行うと共に、新規受注による活性化を推進する。</p>
<p>今年の課題</p>	<p>ビール復権と RTD 市場の席捲によりトップラインを拡大し、Value 経営<sup>(※)</sup> 定着を進める。 ※収益構造改革などにより得る原資により成長戦略を推進するサイクルを回していくこと</p>	<p>全社的に人材の補強に課題がある。通年採用の中で対応していく。</p>
<p>実事業や施策</p>	<p>1. 主力商品のリニューアル、生ジョッキ缶の通年販売化、マルエフのセカンドコアブランド化 2. RTD ラインアップ強化、スマートドリンク商品の拡充</p>	<p>光学・医療ライフサイエンス・機能・通信事業において深化・進化・新化して参ります。</p>
<p>最大関心事</p>	<p>1. 外食産業の復調 2. 当社が開拓中のスマートドリンク市場（多様な飲み方の提案）の拡大</p>	<p>1. エネルギー政策、原材料の高騰や調達について 2. 共創環境の様子</p>

回答企業 質問事項	 <p>アルス 株式会社 (本宮市) 代表取締役社長 <b>大内 勉</b> (半導体製造業)</p>	<p>アルプスアルパイン 株式会社 (いわき市) 常務執行役員 品質担当 <b>遠藤 浩一</b> (車載用音響・情報機器製造販売業)</p> 
国内景気見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b>	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>好転する</b>
県内景気見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b>	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b>
売上・生産見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b> 〈理由〉 新工場の稼動及び新機種の立ち上げにより、生産量の増加が見込める。	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b> 〈理由〉 半導体を初めとする原材料不足の影響は、2022年も継続が見込まれるものの、最悪期は脱したと見込まれるため。
採算見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b> 〈理由〉 調達コスト、製造コストの大幅な改善は難しいと思われる。	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b> 〈理由〉 経営統合後の様々なコスト改善施策の効果は出ているものの原油価格高騰や物流コストの高止まりの影響は長期化すると想定されるため。
今年の課題	資材調達（自己調達）を効率的に実施すること。	1. 新製品開発と新規事業の事業化加速 2. 生産性向上による収益力強化 3. ESG経営のグローバル推進
実事業や施策	創立50周年。	1. 経営構造改革の実行 2. 成長事業への積極投資 3. 気候変動対応の加速
最大関心事	コロナの今後の推移によって、経済動向がどのようになるか。	1. 社会課題の解決を通じた企業価値向上 2. カーボンニュートラルへの取組み強化



<p>回答企業 質問事項</p>	<p><b>飯島米穀 株式会社</b> (郡山市) 代表取締役社長 <b>飯島 成一</b> (米穀取扱業)</p> 	<p><b>株式会社 栄楽館</b> <b>ホテル華の湯</b> (郡山市) 代表取締役会長 <b>菅野 豊</b> (旅館業)</p> 
<p>国見 内景 気し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する</p>
<p>県見 内景 気し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する</p>
<p>売上・生産見 通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 コロナ終息状況によっては、さらに好転 する可能性あり。</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 コロナ感染拡大による経済活動の停滞が コロナワクチンの接種や治療薬の開発で 一段落するので活性化するものと思われ る。</p>
<p>採 算 見 通 し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 通常に戻ればさらに好転する可能性あり。</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 売上の回復とともに採算状況は好転す る。コロナ前までの回復は急には期待で きず時間をかけて進むものと思われる。</p>
<p>今年 の 課 題</p>	<p>設備投資拡大。</p>	<p>約2年に及ぶコロナによる財務状況への 打撃からどのように立て直すのが課題 です。2021～2022年にかけて行う改装工 事をきっかけに客室・サービスの高質化を お客様にアピールし立て直しを図りたい。</p>
<p>実 施 予 定 の 策</p>	<p>展示会、商談会の積極的活用と訪問営業 拡大。</p>	<p>2021年に菖姫の湯栄楽館客室18室の改 装、ホテル華の湯の露天風呂客室2室と 宴会場の改装工事が終了し、2022年には ホテル華の湯一部客室の洋室化・高質化 の工事があるので組織改革と相まって MICE 事業の取り組みを目指します。</p>
<p>最 大 関 心 事</p>	<p>原発処理水海洋放出の懸念の払拭。</p>	<p>コロナで痛んだ財務状況から回復するの に国・福島県からの支援が必要なので福 島県民割や Go To トラベルなどの施策が どのような形で行われるか注視しています。</p>



回答企業 質問事項	株式会社 エルマーノ (伊達市) 代表取締役会長 福島ニット協同組合・理事長 <b>加藤 政 敏</b> (横編ニット製造販売業)	岡田電気産業 株式会社 (いわき市) 代表取締役会長 <b>岡田 浩 一</b> (電設資材・設材卸売業)
国見 内通 景気し	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する	〈2022年は2021年に比べて〉 変わらない
県見 内通 景気し	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する	〈2022年は2021年に比べて〉 やや悪化する
売上・生産見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 コロナの感染者が減少しているの、店頭での売り上げに期待する。	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 販路拡大の効果が少しずつ表れている。
採算見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 同上。	〈2022年は2021年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 社会問題にまで発展している給与水準の改善は避けて通れない。
今年の課題	1. コロナの収束 2. 人財の確保	重箱の隅をつついてでも需要開拓に努める。
実事業や施策	生産の安定の為、社員の増員を図りたい。	販売ネットワークの積極的な拡大。
最大関心事	コロナの感染者は減少しておりますが、限り無く少なくなる事を望む。	復興需要の減少、それに伴う官公需の減退にどのように対処するか。



回答企業 質問事項	 <p>小名浜石油 株式会社 (いわき市) 代表取締役社長 <b>池上 元伸</b> (倉庫業)</p>	 <p>笠原工業 株式会社 (須賀川市) 代表取締役社長 <b>笠原 賢二</b> (製造業)</p>
国内見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する	〈2022年は2021年に比べて〉 好転する
県内見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する	〈2022年は2021年に比べて〉 好転する
売上・生産見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 タンク賃貸契約の見直しによる影響。	〈2022年は2021年に比べて〉 好転する
採算見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 同上。	〈2022年は2021年に比べて〉 好転する
今年の課題	1. 少数精鋭による OPC 全員稼働体制を実現し、安全操業を継続する。 2. EX (エネルギー・トランスフォーメーション) をビジネスチャンスと捉え、従来型の収益減を代替する新たな分野・事業を開発し、企業存続を果たす。	売上・受注高の回復。
実事業や施策の策	1. コンプライアンスの再徹底 2. with コロナ或いは after コロナを見据えた中での働き方改革への持続的な取り組み	変化に即した設備の改善並びにマーケットに対する企画力の充実。
最大関心事	1. コロナ収束後の景気動向 2. カーボンニュートラル実現に向けたエネルギー業界の取り組み動向	経済活動の再開と脱炭素社会への取り組み。

回答企業 質問事項	 <p>株式会社 釜屋 (須賀川市)</p> <p>会長 近藤 準一 (再生資源卸売業)</p>	 <p>株式会社 吉城光科学 (須賀川市)</p> <p>取締役会長 吉田 俊夫 (精密硝子製造業)</p>
国内景気見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 変わらない	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する
県内景気見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 変わらない	〈2022年は2021年に比べて〉 変わらない
売上・生産見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 取扱数量はほぼ昨年同様の見込み。売上は相場が下落しなければ昨年並みと思われる。	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 受注増が見込める。
採算見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 相場に大きな変動がなければ昨年同様と思われる。	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 コロナの終息により経済が上向く。
今年の課題	1. 人材育成 2. 省力化	上層幹部の人材育成。
実施予定の施策	車輜・重機・機械設備の更新。	受注増の見込みであり、新規製造の機械の導入。
最大関心事	1. スクラップ相場の動向 2. 地域経済の動向 3. コロナ問題	米中の貿易摩擦と半導体不足による取引先の減産。







<p>回答企業 質問事項</p>	<p><b>北芝電機 株式会社</b> (福島市)</p> <p>取締役社長 <b>清野 弘</b> (電気機械器具製造業)</p> 	<p><b>株式会社 北日本金型工業</b> (会津若松市)</p> <p>代表取締役会長 <b>小椋 庄二</b> (プラスチック金型製造及び製品成形業)</p> 
<p>国内景気見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b></p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b></p>
<p>県内景気見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b></p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b></p>
<p>売上・生産見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b> 〈理由〉 既存事業を中心に堅調に推移する見通し。</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b> 〈理由〉 各分野の顧客からの受注がまだコロナ感染拡大前の水準には戻っておらず、原油高・資材価格高騰・半導体の供給不足など、生産活動拡大への懸念事項が多々あるため。</p>
<p>採算見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b> 〈理由〉 売上・生産規模が大きく変わらないため。</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b> 〈理由〉 売上・生産の見通しが横ばいで推移すると予測される中、引き続き原価低減、工程のムダ削減、負荷に応じた柔軟な人材配置などにより利益率の維持・向上を目指す。</p>
<p>今年の課題</p>	<p>福島県内企業という位置づけを活用したカーボンニュートラル社会への貢献。</p>	<p>既存分野の市場が頭打ちとなっているため、多分野多品種を扱う強みを活かした新規分野の開拓に引き続き取り組む。また金属加工・樹脂加工から派生した事業分野の多角化を目指す。</p>
<p>実事業や施策の策</p>	<p>再エネ関連事業への注力。</p>	<p>生産性を向上させるための生産設備の更新や、ウェブツール（非対面）と対面を織り交ぜた、ハイブリッド型の営業活動。</p>
<p>最大関心事</p>	<p>アフターコロナにおける景気動向。</p>	<p>コロナの感染状況や、原油高・物価上昇が与える内需・外需への影響。</p>



回答企業 質問事項	 <p style="text-align: center;"> <b>協和木材 株式会社</b>                      (埴町)                      代表取締役  <b>佐川 広興</b>                      (製材業)                 </p>	 <p style="text-align: center;"> <b>株式会社 クラシマ</b>                      (福島市)                      代表取締役社長  <b>倉島 卓史</b>                      (石油製品・卸小売業)                 </p>
国内見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b>	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b>
県内見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b>	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b>
売上・生産見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b> 〈理由〉 海外の原木高によるウッドショックで高騰した国内の木材価格が落ち着きを取り戻し、需給のバランスが回復する年になる。	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや悪化する</b> 〈理由〉 1. コロナ禍による消費マインドの変化 2. 各商材の価格動向
採算見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや悪化する</b> 〈理由〉 2021年は、輸入材の価格上昇で国産材価格も原木より製品が先行して上昇した為、原価差益があり採算が良かった。	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや悪化する</b> 〈理由〉 各商材値上げによる利鞘の縮小。
今年の課題	1. 伐採地の再生林、特に下刈作業の省力化 2. 林業作業者の高齢化と人材不足 3. 製材工場の昼夜稼働における夜間の作業現場の無人化	1. 新規事業の拡大 2. 人財の確保 3. 社内業務システムの高度化による社員の業務負担軽減
実施予定の施策	1. 伐採跡地の再生林事業を行う組合を設立しており、今期事業を軌道に乗せる 2. 製材工場のCO <sub>2</sub> 排出ゼロ達成の為、バイオマス発電用地の許認可達成 3. 新たな製材工場建設用地の取得	1. 新規事業の拡大と強化（コインランドリー事業、脱炭素化に対応したエネルギー供給体制の検討） 2. 中核事業の拡充
最大関心事	ウッドショック以後の世界的な木材資源不足の中における国内木材資源の有効利用。	1. 脱炭素化を見据えたエネルギー業界の動向 2. 原油価格の動向



<p>回答企業 質問事項</p>	<p><b>株式会社 クレハ</b> 生産・技術本部 いわき事業所 (いわき市)</p> <p>常務執行役員 生産・技術 本部長兼いわき事業所長</p> <p><b>田中宏幸</b> (化学工業)</p> 	<p><b>株式会社 幸楽苑ホールディングス</b> (郡山市)</p> <p>代表取締役社長</p> <p><b>新井田 昇</b> (飲食業)</p> 
<p>国内見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b></p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b></p>
<p>県内見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b></p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b></p>
<p>売上・生産見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b></p> <p>〈理由〉 機能製品は需要が堅調に推移し、販売の回復がみられる。それに伴い、生産も高操業度を維持する見込み。</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>好転する</b></p> <p>〈理由〉 ワクチン接種が進み、消費者が外出する機会は増加するとみています。更に治療薬の開発も進んでいることから、2022年は外食産業の業績が徐々に回復に向かうと考えています。</p>
<p>採算見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b></p> <p>〈理由〉 コロナの影響により、先行き不透明な状況が続くと見込まれるが、国内は改善に向かうと想定。機能製品の販売拡大により売上収益が増加すると見込まれる。原燃料価格上昇の影響はあるものの、利益予算は達成見込み。</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>好転する</b></p> <p>〈理由〉 この2年間、収益力の強化を目的とした合理化・効率化を進めてまいりました。外食需要の回復に伴い、増収に転じれば採算性は自ずと高まると考えております。</p>
<p>今年の課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新規事業の創出</li> <li>2. ESG 経営の強化</li> <li>3. 高機能製品事業の拡大</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 外食事業と非外食需要に対応した事業再構築</li> <li>2. DX を活用した事業構造改革</li> <li>3. 経営資源の適正配置・合理化による収益力の向上</li> <li>4. SDGs の推進による社会的責任の実行</li> </ol>
<p>実事業や施策</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 機能製品増強設備の安定稼働</li> <li>2. 生産技術力、コスト競争力の更なる強化</li> <li>3. ゼロエミッション、カーボンニュートラルの目標達成に向けた取り組みの推進</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. イートイン事業の強化⇒クリーンリネス(C)、クオリティ(Q)、サービス(S)の徹底</li> <li>2. テイクアウト事業、通信販売、外販事業の強化</li> <li>3. DX による3つのレスの推進(キャッシュレス、ヒューマンレス、ペーパーレス)</li> </ol>
<p>最大関心事</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. コロナ収束傾向による経済活動の回復</li> <li>2. CO<sub>2</sub>削減、カーボンニュートラルに向けた取り組みによる化学産業への影響</li> </ol>	<p>最大関心事は、After コロナを見据えた今後の生活様式・消費行動の行方。日々変わりつつある需要動向を捉え、あらゆる可能性を模索して行きます。微力ながら福島県の認知度向上、イメージUPにも貢献してまいりたいと存じます。</p>

回答企業 質問事項	 <p> <b>郡山運送 株式会社</b>                      (郡山市)                      代表取締役社長  <b>小野田 弘 明</b>                      (貨物自動車運送業)                 </p>	 <p> <b>郡山精器 株式会社</b>                      (郡山市)                      代表取締役  <b>高 橋 勝</b>                      (輸送用機器部品製造業)                 </p>
国内見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する
県内見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する
売上・生産見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 コロナの感染が落ち着き、人もお金も動き出すと思われる。	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 受注増により稼働率向上。
採算見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 上記、売上増加分以上に軽油価格が高騰している。	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 受注増により採算好転。
今年の課題	1. 人材育成、能力開発 2. 人材採用 3. 安全管理、品質管理	収益性の改善。
実事業や予定の策	1. 営業力強化 2. 採用活動強化 3. 安全活動強化	生産仕組み、体制の見直し。
最大関心事	1. 軽油価格 2. 国内・県内の景気動向 3. 働き方改革	1. コロナの早期収束 2. 国内景気の回復


<p>回答企業 質問事項</p>	<p>株式会社 小林 (川俣町) 代表取締役 小林 仁一 (燃料販売業)</p> 	<p>斎榮織物 株式会社 (川俣町) 代表取締役 斎藤 泰行 (絹織物製造販売業)</p> 
<p>国内見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 好転する</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する</p>
<p>県内見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する</p>
<p>売上・生産見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 コロナの流行の落ち着きにより、人流や生産活動が復活してくる予想なので、量的には拡大すると思われる。</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 米国向け輸出産業が好調のため。</p>
<p>採算見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 石油製品やプロパンガスの出荷数量は拡大が予想されるが、世界的需要の急拡大で、仕入れが大幅に上昇し、小売にその値上分の転嫁が遅れマージンが急速に悪化してきている。</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 原料の高騰、加工代の値上げなどを完全に製品価格に転嫁できていないため。</p>
<p>今年の課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 仕入上昇分の価格転嫁の遅滞</li> <li>2. 景気上昇による従業員確保の不安</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 生産技術の向上</li> <li>2. ベテランから若手への技術の伝承</li> </ol>
<p>実事業や施策</p>	<p>事業転換の為の新施策のさらなる推進（修理事業・車買取り事業・リフォーム事業・教育関連事業）。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 生産コストの減少</li> <li>2. 各種の展示会・商談会を利用し、川俣シルクを発信</li> </ol>
<p>最大関心事</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 除染事業、災害復旧・復興事業減少による燃料需要の減少傾向</li> <li>2. SDGs や ESG 経営の普及による石油製品から電力へのエネルギー転換</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 最低賃金の改定</li> <li>2. コロナの収束状況</li> </ol>



回答企業 質問事項	 <p>サンヨー缶詰 株式会社 (福島市)</p> <p>代表取締役社長 三 枝 通 晃 (食料品製造業)</p>	 <p>株式会社 シグマ (磐梯町)</p> <p>代表取締役社長 山 木 和 人 (精密機器製造業)</p>
国内景気見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する
県内景気見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 やや悪化する	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する
売上・生産見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 一般消費者向けが順調である一方、資材の高騰により製品価格を上げざるを得ない。そのため、一時的に売り上げは落ちると見込まれる。	〈2022年は2021年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 長期的な縮小が続くカメラ市場において、当社は技術革新を中心にマーケットシェアを伸ばすことで事業規模の維持・成長を達成してきた。2022年においても市場縮小は継続すると見られるが、企業努力により事業規模を維持する。
採算見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 資材の高騰、特に重油、電気料など価格に転嫁できない部分は、自社負担になるため。	〈2022年は2021年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 原材料費、国際物流費用などコストが上がるが、製品付加価値向上による販売単価アップで採算を維持する。
今年の課題	新製品開発のスピードアップ。	カーボンニュートラル、脱プラスチックなど環境負荷低減を伴うモノづくりへの取り組み。
実事業や施策	省人化のための設備投資。	各種要素技術、自動化などにおけるイノベーションへの積極投資。
最大関心事	エネルギー費やほとんどの資材の値上がりを最終製品に価格転嫁した時の消費動向。	中世封建社会を終焉させ、科学技術と共に近現代の発展を支えてきた資本主義の負の側面が世界規模・地球規模で露呈しており、様々な意味で限界を迎えつつあるように感じる。成長神話にすぎらない新しいかたちの資本主義がありうるのかどうか、人間の幸福と世界平和に対する経済活動の役割に関する根源的な問い直しが求められている。


<p>回答企業 質問事項</p>	<p><b>常磐開発 株式会社</b> (いわき市) 代表取締役社長 <b>高木 純一</b> (総合建設業)</p> 	<p><b>常磐共同ガス 株式会社</b> (いわき市) 代表取締役社長 <b>小野寺 智勇</b> (総合エネルギー業)</p> 
<p>国内景気見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b></p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b></p>
<p>県内景気見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b></p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b></p>
<p>売上・生産見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b> 〈理由〉 コロナ禍による先行き不透明感は拭えず、引続き民間設備投資は低迷すると予想される。</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b> 〈理由〉 エネルギー事業を基軸とした新規事業の拡大。</p>
<p>採算見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや悪化する</b> 〈理由〉 労務・資機材価格の高止まりに加え、原油価格の高騰等、経営環境は厳しさを増すと予想される。</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b> 〈理由〉 相双エリアにおける事業のさらなる拡大。</p>
<p>今年の課題</p>	<p>人材の確保・教育、営業力の強化、建設ICTの導入活用、働き方改革、健康経営への取り組みを継続。</p>	<p>1. デジタル技術へのさらなる挑戦 2. 人材の育成</p>
<p>実事業や施策の予定</p>	<p>第11次（2021～2023年度）中期経営計画に基づく施策の実行。</p>	<p>1. 水素、バッテリーなど新エネ分野への進出 2. 低炭素への取り組み</p>
<p>最大関心事</p>	<p>1. 建設業界の人材不足 2. 働き方改革への取り組み</p>	<p>カーボンニュートラル。</p>



回答企業 質問事項	 <p>                             常磐興産 株式会社                              (いわき市)                              常務取締役  <b>渡辺 淳子</b>                              (サービス業)                         </p>	 <p>                             須賀川瓦斯 株式会社                              (須賀川市)                              代表取締役社長  <b>橋本 直子</b>                              (エネルギー小売業)                         </p>
国内景気見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b>	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>好転する</b>
県内景気見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b>	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>好転する</b>
売上・生産見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b> 〈理由〉 2021年9月末の緊急事態宣言等の解除以降、2022年はコロナ禍以前への経済回復が進捗するという前提で、当社の主力事業であるハワイアonzの集客増が見込まれるから。	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>好転する</b> 〈理由〉 1. ワクチンの普及拡大による経済回復・需要増加 2. 原油価格の高値傾向
採算見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b> 〈理由〉 “マルチタスク”と“業務改善”などによるコスト構造改革施策を進めており、今後の売上復調とあいまって、収益力向上が図られるから。	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b> 〈理由〉 1. 不採算事業の見直しによる利益改善 2. 燃料価格(仕入)高騰による利益率の低下
今年の課題	1. アフター・コロナ時代にマッチした「安全安心なレジャー施設造成」および「新たなサービス・商品の提供」 2. 経営合理化・効率化の更なる推進による“コスト構造改革”の徹底	1. 人材の確保と教育 2. システムの活用による業務の効率化
実事業や予定の施策	1. 第8次中期経営計画の策定 2. 大規模設備投資計画の推進 3. 大規模農業事業の安定稼働	1. 蓄電池の導入による需給バランスの最適化 2. PPA(太陽光発電の第三者保有モデル)
最大関心事	1. コロナ終息による経済復興 2. GO TO キャンペーン等の行政施策による観光支援	1. 脱炭素化に向けた取り組み(国内・海外) 2. 水素の活用(県内)





<p>回答企業 質問事項</p>	<p>株式会社 ダイユーエイト (福島市) 代表取締役社長 浅倉 俊一 (ホームセンター)</p> 	<p>大和自動車交通 株式会社 (福島市) 代表取締役社長 大村 雅恵 (旅客自動車運送業)</p> 
<p>国内景気見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや悪化する</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する</p>
<p>県内景気見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや悪化する</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する</p>
<p>売上・生産見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 原油などの資源価格高騰の影響で商品価格が上昇しており、節約志向の消費マインドに変化。</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 コロナ感染リスクの軽減に伴い、人の移動がある程度復活すると予想されるため。</p>
<p>採算見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 低価格志向と競争激化による粗利率の低下。</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 積極的な団体活動の復活は期待できないが、学校行事等によるバス・タクシー運行の利用増加の影響は大きい。</p>
<p>今年の課題</p>	<p>1. リアル店舗とネットの融合 2. PB（プライベート）商品の拡大</p>	<p>1. 業務効率向上のため組織再編 2. 社内連携強化による営業力向上 3. 人財確保と育成</p>
<p>実事業や施策の予定</p>	<p>既存店の活性化とプロショップ（職人の店）の展開。</p>	<p>1. 昨年9月より稼働したタクシー新受注・配車システムの効率的運用の定着 2. コロナ禍で取り組んできた組織体制変更の集大成</p>
<p>最大関心事</p>	<p>流通業界における企業の再編。</p>	<p>1. コロナ禍からの回復に伴い新生活様式が人の移動場面でどのような影響を与えていくのか 2. 燃料の高騰と環境に配慮した車種選定について</p>



回答企業 質問事項	 <p>株式会社 高良 (南相馬市) 代表取締役 <b>高橋 隆助</b> (再生資源卸売業)</p>	 <p>滝口木材 株式会社 (いわき市) 代表取締役社長 <b>滝口 彰一郎</b> (木材建材販売業)</p>
国内見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>好転する</b>	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや悪化する</b>
県内見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b>	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや悪化する</b>
売上・生産見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b>	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b> 〈理由〉 ウッドショックによる仮需や駆け込み需要が一段落し、通常ベースに戻る。
採算見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b>	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや悪化する</b> 〈理由〉 為替が円安方向に推移しており、コストアップが避けられない状況。また、ウッドショックによる輸入価格高騰も採算悪化を助長してしまっている。
今年の課題	1. デジタル推進によるペーパーレス化に如何に対応すべきか 2. 人材の確保	インターネットサイトを活用し、集客を上手に行い新規顧客やリピーターを効率よく掴んでいく。
実事業や予定施策	廃太陽光パネルリサイクル事業の更なる展開。	1. 加工度の高い付加価値商品の開発 2. 内地材の取組強化
最大関心事	コロナ禍からの脱却。	ウッドショックに起因する世界各国の木材需要の動向。



回答企業 質問事項	 <p style="text-align: center;"> <b>伊達物産 株式会社</b>                      (伊達市)                      代表取締役社長  <b>清水 建志</b>                      (食品製造業)                 </p>	 <p style="text-align: center;"> <b>テクノメタル 株式会社</b>                      (二本松市)                      代表取締役社長  <b>三浦 哲夫</b>                      (輸送用機械器具製造業)                 </p>
国内見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>好転する</b>	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b>
県内見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>好転する</b>	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b>
売上・生産見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>好転する</b> 〈理由〉 コロナ禍の収束に期待。	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b> 〈理由〉 主要顧客の半導体不足による完成車両減産やアジア地域でのコロナに伴うロックダウン影響の解消に連動した需要・受注の回復が見込まれるため。
採算見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>好転する</b> 〈理由〉 コロナ禍が収束していく為。	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b> 〈理由〉 売上高の増加は見込まれるものの、主要原材料費・燃料費の高騰によるコスト増加が採算性を相殺するため。
今年の課題	1. 生産設備の更新 2. 飼料価格の上昇	1. 独自技術の継続的開発による新たな顧客創造 2. グローバルでのコスト競争力の強化 3. 地域労働力の確保
実事業や施策	1. 生産設備の更新 2. 人財強化	合理化投資の重点実施による更なる生産性向上とコスト競争力の強化。
最大関心事	1. コロナ禍の動向 2. 飼料価格の動向	1. コロナに起因する情勢の変化 2. 脱炭素化、電動化に向けた業界の対応

回答企業 質問事項	 <p>株式会社 同仁社 (福島市)</p> <p>代表取締役社長 <b>村上 徹</b> (リネンサプライ業)</p>	 <p>東北ネチ製造 株式会社 (いわき市)</p> <p>代表取締役社長 <b>関口 龍一郎</b> (金属製品製造業)</p>
国内景気見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する
県内景気見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する
売上・生産見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 コロナ後の経済が再稼働して、徐々に活発化する。	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する
採算見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 経済の再稼働と活性化により改善し好転する。	〈2022年は2021年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 資源高。
今年の課題	1. コロナ後の増収対策と生産性向上による収益確保 2. 人財育成とリスク管理 3. SDGs と DX への取り組み	人財育成。
実施策や予定の施策	1. 「攻め」の事業と「守り」の事業のバランスを保ち、トータル営業と協働を推進する 2. 従業員教育の充実と6S活動の強化を図る 3. リース、レンタルを通じた環境への配慮と、DXによる生産性向上に取り組む	再生可能エネルギー向け事業。
最大関心事	1. コロナ後の復興支援に期待する 2. 飲食店、宿泊、観光業への復活施策	あぶくま風力プロジェクト。



<p>回答企業 質問事項</p>	<p><b>東洋システム 株式会社</b> (いわき市) 代表取締役 <b>庄 司 秀 樹</b> (電子応用・電気計測機器製造業)</p> 	<p><b>株式会社 トプコンオプトネクス</b> (田村市) 取締役社長 <b>村 松 克 彦</b> (精密機械製造業)</p> 
<p>国内見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b></p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b></p>
<p>県内見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b></p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b></p>
<p>売上・生産見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b> 〈理由〉 菅前総理大臣のカーボンニュートラル宣言以降、国内だけではなく、世界的にも「電池」の重要性に気付きはじめ、電動化へシフトしているため。</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b> 〈理由〉 半導体を代表とする部材調達難や物流不安など、不安定な状況が継続する。</p>
<p>採算見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b> 〈理由〉 リモートによる利点を活かし、間接費のコントロールをしながら、お客様の要望（設備投資など）に応じていけば、好転する。当社も、その為に設備投資をする必要がある。</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b> 〈理由〉 部材コストや物流コストの上昇。</p>
<p>今年の課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 即戦力人財の確保</li> <li>2. 若手社員の教育・育成</li> <li>3. 全社的な専門スキルの向上</li> </ol>	<p>生産能力拡大。</p>
<p>事業や施策の実施予定</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新事業（電池の寿命診断）の実証実験</li> <li>2. 関西評価センターの新棟増築</li> </ol>	<p>生産改革による生産性向上。</p>
<p>最大関心事</p>	<p>コロナ禍により、個人消費が落ち込み、また、企業においても投資に対して慎重になると思われる。そのような状況下において好調な企業もあり、明暗が分かれるように変化しつつある。従って、個人・企業問わず、格差社会が更に目立つようになってくる。</p>	<p>光学業界の動向、オミクロン株の影響。</p>


回答企業 質問事項	 <p>トミー 株式会社                      (いわき市)                      代表取締役                      川 口 展                      (歯科材料製造販売業)</p>	 <p>トヨタカローラ福島                      株式会社                      (郡山市)                      代表取締役社長                      佐 藤 良 也                      (自動車販売業)</p>
国内見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する
県内見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する
売上・生産見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 ポストコロナ禍で世界経済も国内経済も回復基調にあるため。	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 コロナワクチンの世界的普及により経済活動が安定し、車の生産もある程度の回復が期待される。
採算見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 人手不足が解決されれば、売上げも伸びるだろう。	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 同上。
今年の課題	ポストコロナ禍の受注増によるバックオーダーの解消。	IT ツールを有効に活用できる人材の育成。
実事業や施策	増産へ向けた設備増設。	効率化に向けた経営資源の再構築。
最大関心事	ポストコロナ禍で観光業がどのくらい持ち直すか。	水素社会実現に向けたインフラの整備と車の自動運転の進展。



回答企業 質問事項	 <p>株式会社 トライアンフ (須賀川市)</p> <p>代表取締役 半澤 浩樹 (サービス業・人材派遣業)</p>	 <p>株式会社 ナプロアース (伊達市)</p> <p>代表取締役 池本 篤 (自動車中古部品販売業)</p>
国内見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する
県内見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する
売上・生産見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 2021年に引き続き「コロナ」の影響に左右されるが、長引いた場合でも人材確保が出来る対応を取っている為。	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 鉄や銅など素材価格が上がっている為、コロナ後を見すえて消費が増加している(車含めた全てにおいて)。
採算見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 新規事業の定着により、採算の改善が見込まれる為。	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 1. 素材価格が高いため 2. 新規事業等、ITでの入庫促進が進んでいるため
今年の課題	変化対応と組織力、社員全員のレベルアップ。	新車が売れると廃車や下取りの車が増加するが、現在、半導体不足で新車の納車が1年以上遅れているため、廃車が少ない。
実事業や実施予定の施策	1. 海外人材研修センターの運営の定着化 2. 農業法人の設立 3. ブータン・ネパールの現地送り出し機関の設立 4. 外食・コンビニ産業への人材派遣進出	1. 新規ブランドを立ち上げて東北のエンドユーザーの取り込みを強化 2. DXなど社内業務のデジタル化で簡略化を進めている 3. 積極的な広告活動(CM、ラジオ、テレビ、ネット)
最大関心事	コロナの影響による外国人入国の水際対策。	1. コロナ感染者数が再度増加して経済に水を差すのではないかと 2. 素材価格の高騰で色々な商品が高くなってしまわないかと 3. 中国のバブル崩壊や軍事行動



回答企業 質問事項	 <p> <b>成田食品 株式会社</b>                      (相馬市)                      取締役会長  <b>佐藤 義信</b>                      (食料品販売業)                 </p>	 <p> <b>株式会社 日ピス福島製造所</b>                      (川俣町)                      代表取締役社長  <b>楊 忠亮</b>                      (輸送用機械器具製造業)                 </p>
<b>国見通し</b>	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b>	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b>
<b>県見通し</b>	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b>	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b>
<b>売上・生産見通し</b>	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b> 〈理由〉 コロナの規制緩和後の外食産業の復活と、簡便性商品の需要拡大により好転すると思われる。	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b> 〈理由〉 1. コロナ禍の影響による停滞の反動が予想される 2. 業界全体が好転すると思われる 3. 受注変動への柔軟な対応が必要
<b>採算見通し</b>	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b> 〈理由〉 当社商品の需要拡大により、生産量アップが見込まれ、稼働率が良くなり、生産コストが下がることから採算状況は改善できる見通しである。	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや悪化する</b> 〈理由〉 1. 原材料の高騰等、高止まり影響への懸念 2. 半導体不足の影響による品不足、価格高騰
<b>今年の課題</b>	1. 組織を強化し商品開発、営業情報を確認し安定した生産体制を構築することで販売の拡充化を進める 2. 変化する労働環境への対応、安定生産の為の人材の確保に努める	1. 若手人財の育成、技術の継承 2. 生産性の向上 3. 収益改善
<b>実施業や定策</b>	1. 新商品の開発と新規販売先の確保 2. 外国人労働者の雇用拡大と研修の強化	1. 原価低減活動の更なる推進 2. 品質最優先の活動 3. 廉価材製品の拡販
<b>最大関心事</b>	1. 継続したコロナ対策 2. 電気、ガス、原油価格高騰の値上げ対策 3. 自然災害がもたらす日本経済への影響	1. 半導体不足の回復、アフターコロナにおける経済活動 2. 世界経済、日本経済への影響 3. 地域経済への影響





<p>回答企業 質問事項</p>	<p><b>日本全薬工業 株式会社</b> (郡山市) 代表取締役社長 <b>福井 寿一</b> (動物用医薬品製造販売業)</p> 	<p><b>根本通商 株式会社</b> (いわき市) 取締役社長 <b>根本 克頼</b> (卸小売業)</p> 
<p>国内見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する</p>
<p>県内見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する</p>
<p>売上・生産見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 好転する 〈理由〉 自社製品や国内外ビジネスパートナー製品の販売拡大により好転する。</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 ガソリンの減販傾向は継続し、加えて生コン需要の更なる減少も出てくる。特に、原油高の影響がどのように波及してくるのか予断を許さない状況にある。</p>
<p>採算見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 売上増加が見込まれる一方、研究開発・設備・人材に対する必要な投資を継続して進めることにより採算状況は変わらない。</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 原料高製品安に拍車がかかってくる。</p>
<p>今年の課題</p>	<p>1. 国内・海外市場を目指した研究開発の遂行 2. デジタル技術の利活用による業務改革の推進</p>	<p>利益確保に邁進する。</p>
<p>実事業や施策の策</p>	<p>第三世代経営の2年目にあたり、「新経営理念体系」を拠り所に新中期経営プラン達成に向けた各事業推進。</p>	<p>特にございませぬ。</p>
<p>最大関心事</p>		<p>再生可能エネルギー事業の動向。</p>

回答企業 質問事項	 <p>野地 株式会社 (川俣町) 代表取締役社長 <b>野地 一吉</b> (織物製造業)</p>	 <p>株式会社 パティズ (会津若松市) 代表取締役 <b>齋藤 啓一</b> (ファンシー雑貨小売業)</p>
国内見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b>	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b>
県内見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b>	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b>
売上・生産見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b> 〈理由〉 2021年と生産量は横ばいの予測のため。	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>好転する</b> 〈理由〉 2021年はコロナ感染拡大により大きな影響を受けましたので好転すると考えていますが、今後のワクチン接種の進捗や大型商業施設等における十分な対策の継続による感染の抑制が鍵になると思います。
採算見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b> 〈理由〉 前年並の見通しのため。	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>好転する</b> 〈理由〉 コロナ対策が十分実行されれば、来店客数は徐々に回復しコロナ以前の採算ラインに近づくと予想しています。加えて弊社独自の活性化策により採算状況は好転していくと考えます。
今年の課題	人材育成、コスト。	1. システム開発による1人当りの労働生産性の向上 2. 粗利の1%アップ 3. 少子化に対応した、幅広い年齢層を想定した店舗作り
実施策や予定の策	コストダウン。	1. 店舗のリニューアルによる活性化実施 2. 雑貨における新たな販売方法の確立 3. 卸業務の強化
最大関心事	コロナの影響。	1. コロナ感染者数の動向 2. 主要な顧客層である子供達のワクチン接種状況

<p>回答企業 質問事項</p>	<p>株式会社 ハニーズホールディングス (いわき市)</p> <p>代表取締役社長 江尻英介 (婦人服小売業)</p> 	<p>株式会社 フクイシ (田村市)</p> <p>取締役会長 佐藤利男 (石材業)</p> 
<p>国内見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 好転する</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 好転する</p>
<p>県内見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 好転する</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する</p>
<p>売上・生産見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 好転する 〈理由〉 コロナによる影響から徐々に回復している。再流行・拡大による営業環境の変化が起これなければ好転する見込み。</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 引き続きコロナ禍の影響が続くことに加え消費者マインドが全体的に低下しているため。</p>
<p>採算見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 好転する 〈理由〉 同上。</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 コロナ禍以前の取引に戻りつつあるため。</p>
<p>今年の課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. EC事業のさらなる拡大</li> <li>2. ライフスタイルの変化に伴う商品需要への対応</li> <li>3. サステイナブルな社会の実現に向けた対応</li> <li>4. 次世代人材の育成</li> </ol>	<p>輸入先工場の電力不足などによる製品の納期遅れと円安への懸念。</p>
<p>実事業や施策</p>	<p>コロナ禍やアフターコロナ時代へ向けて、消費者の購買行動の変化にあわせた実店舗とEC事業の連携強化。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 社内業務管理システムの見直し</li> <li>2. 新商品販売強化</li> </ol>
<p>最大関心事</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. ウィズコロナからアフターコロナ時代への対応</li> <li>2. SDGs および ESG 対応</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新政権による未来を見据える日本経済をどう描くのか</li> <li>2. 国産ワクチン・治療薬が承認されるか</li> </ol>

回答企業 質問事項	 <p>                             福島県南酒販 株式会社                              (郡山市)                              代表取締役  <b>山口 哲行</b>                              (酒類・食品卸売業)                         </p>	 <p>                             福島製鋼 株式会社                              (福島市)                              代表取締役社長  <b>福谷 宏介</b>                              (輸送用機械器具製造業)                         </p>
国内景気見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>好転する</b>	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b>
県内景気見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>好転する</b>	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b>
売上・生産見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b> 〈理由〉 社会全体がコロナ後（with コロナ）に向けて動き出し、それから少し遅れて飲食業界または酒類業界が動き出すと思う。	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b> 〈理由〉 需要は2021年後半の水準が継続。コロナ感染拡大の落ち着きで、生産活動は安定してくる見込み。
採算見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b> 〈理由〉 コロナ禍に受けたダメージを完全に取り戻すことは難しいと考えている。	〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b> 〈理由〉 材料市況に不透明感はあるものの、需要の回復を背景に採算良化の見込み。
今年の課題	物流問題（運ぶという機能とコスト削減の両立）。	1. 環境問題への取り組み 2. 安全・災害対策への取り組み 3. 品質と生産性の向上
実事業や施策	人員配置の見直しによる生産性の向上。	1. 環境問題への取り組みへの投資 2. 生産性向上の為の合理化投資
最大関心事	1. オミクロン株がどうなるか 2. コロナ禍からの回復状況について	カーボンニュートラル実現に向けた社会の変化とそれに伴う技術の革新。


<p>回答企業 質問事項</p>	<p>株式会社 福島製作所 (福島市) 代表取締役社長 <b>百田 昭洋</b> (甲板機械・産業機械製造業)</p> 	<p>福島トヨペット 株式会社 (郡山市) 取締役社長 <b>佐藤 修朗</b> (自動車販売業)</p> 
<p>国内見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する</p>
<p>県内見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する</p>
<p>売上・生産見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 1. 甲板機械は造船業界における新造船の急増を受けて、業界全体としては上向きではあるが、当社の得意とする仕様（低圧）は横ばい状態 2. グラブバケット本体は堅調、サービス部門はコロナ影響継続で微減となる</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 東南アジアでのコロナ感染も減少傾向にあり、生産は着実に回復しつつあるが、2021年9月～11月の減産が影響し、21年度は前年並と思われる。22年度については好転すると思われる。</p>
<p>採算見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 1. 甲板機械の採算性向上は今年も見込めず 2. グラブバケット本体とサービスは受注量の拡大を見込めないが、コストダウンでの採算性向上を目指す</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 2022年の「採算状況の見通し」は3月までは前年並に推移し4月以降は好転すると思われる。</p>
<p>今年の課題</p>	<p>1. 海上部門である甲板機械から陸上部門であるグラブバケットと電力部門への経営資源シフトの完遂 2. 電力部門の拡充（水力発電関連）とコストダウンによる採算性の向上</p>	<p>「お客様に選んで頂ける店づくり」と採用・人材育成の強化。</p>
<p>実事業や施策</p>	<p>1. 電力部門の更なる拡充 2. 新規事業分野の開拓</p>	<p>将来に向けたグループのリソースの最適化と再配分。</p>
<p>最大関心事</p>	<p>コロナ禍での今後の収束状況の見立てと、ウィズ・コロナ時代での企業経営の方向性の検討と実施。</p>	<p>1. 半導体不足と原油高騰による影響 2. 自動運転とEV化</p>



<p>回答企業 質問事項</p>	<p><b>フクデン 株式会社</b> (いわき市) 代表取締役 <b>武藤 靖典</b> (産業用ロボット設計製作業)</p> 	<p><b>保土谷化学工業 株式会社</b> <b>郡山工場</b> (郡山市) 執行役員 郡山工場長 <b>村上 康雄</b> (製造業、化学工業)</p> 
<p>国内景気見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b></p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>好転する</b></p>
<p>県内景気見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b></p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>好転する</b></p>
<p>売上・生産見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>変わらない</b> 〈理由〉 ワクチン接種の進展とともに海外渡航制限・制約が徐々に緩和される傾向にあり、それに伴って海外向け設備案件の計画数がコロナ禍前に戻りつつある。しかし、半導体不足の問題で設備で使用するFA 部品の入荷が遅延し売上に影響している。この問題が解消すれば「やや好転する」方向である。</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>好転する</b> 〈理由〉 国内外の経済が回復するため。</p>
<p>採算見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや悪化する</b> 〈理由〉 原材料高により利益率がひっ迫し、また半導体に関係するFA 部品入荷遅延により生産サイクルが悪くなり、やや悪化する事が予想される。</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>好転する</b> 〈理由〉 同上。</p>
<p>今年の課題</p>	<p>若年層技術者及び技術候補者の確保</p>	<p>1. 新規設備投資 2. 地域貢献</p>
<p>実事業や予定施策</p>	<p>1. 弊社中国法人会社を巻き込んだ内容でのものづくり及び現地サポート向上 2. 新規FA 設備の開発と展開</p>	<p>新製品の拡販。</p>
<p>最大関心事</p>	<p>1. スマートファクトリー市場の動向 2. 渡航制限の緩和時期 3. 半導体不足問題の解消時期</p>	<p>2021年度に落ち込んだ経済の回復状況。</p>

回答企業 質問事項	マツモトプレジジョン 株式会社 (喜多方市) 代表取締役社長 <b>松本 敏忠</b> (精密機械部品製造業)	丸三製紙 株式会社 (南相馬市) 代表取締役社長 <b>神山 敦</b> (紙パルプ製造業)
国内見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する	〈2022年は2021年に比べて〉 好転する
県内見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する	〈2022年は2021年に比べて〉 好転する
売上・生産見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 好転する 〈理由〉 「空圧制御部品事業」の拡大と「自動車部品事業」の回復に期待が持てるため。	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 コロナの落ち着きで国内景気は回復に向かうと思う。段ボール需要はコロナ禍の影響も軽微だったため、やや好転と予測する。
採算見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 事業毎の選択と集中により不採算部品の見極めが完了した事と、基幹システムの導入による生産性向上の見通しが立った為。	〈2022年は2021年に比べて〉 やや悪化する 〈理由〉 原燃料の高騰は激しく、それらのコストプッシュにより、採算は横ばいからやや悪化と見込む。
今年の課題	1. デジタル化による「生産性向上」 2. 自己研鑽力による「技術力向上」 3. SDGs 経営による「企業価値向上」	1. 過去に設備投資した生産設備をフル活用したフル生産体制を目指すこと (コロナ禍で減産が続いているため) 2. 将来のカーボンニュートラルに向けた新エネルギー体制の確立
実事業や施策	1. 基幹システム CMEs (シーエムイーズ) の導入 2. 再生可能エネルギー (屋根置きソーラーパネル、カーポートソーラーパネル) PPA モデルによる発電開始	CO <sub>2</sub> 削減を目指すための新エネルギー設備の導入 (カーボンニュートラル)。
最大関心事	会津若松市スーパーシティ構想。	昨年同様、相双エリアの人口回復と人財の確保。

回答企業 質問事項	株式会社 マルト (いわき市) 代表取締役社長 <b>安島 浩</b> (食品小売業)	三井ミーハナイト・メタル 株式会社 伊達製鋼所 (伊達市) 取締役事業部長 <b>鎌田 勤也</b> (鋳鋼品製造業)
国内景気見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 変わらない	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する
県内景気見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 変わらない	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する
売上・生産見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 他企業との競争があるため。	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 コロナの収束により市況が好転し、受注環境が改善することを期待。
採算見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 新店、改装コストが発生する。	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 受注・売上の増加。
今年の課題	お客様の満足度向上。	1. 人材育成 2. DXの浸透、業務変革
実事業や施策	新店舗の開設。	1. 生産性の向上 2. 設備更新
最大関心事	コロナ禍からの経済復活。	脱炭素社会の製造業への影響（製品構成、エネルギー問題、資機材を含めたサプライチェーンの変容）。



<p>回答企業 質問事項</p>	<p>三菱ケミカル 株式会社 小名浜工場 (いわき市) 小名浜工場長 <b>大原 滋 幸</b> (化学工業)</p> 	<p>三菱マテリアル 株式会社 若松製作所 (会津若松市) 若松製作所長 <b>古内 哲 哉</b> (非鉄金属圧延業)</p> 
<p>国見 内景 気し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する</p>
<p>県見 内景 気し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する</p>
<p>売上・ 生産見 通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する 〈理由〉 ワクチンによる COVID-19感染（コロ ナ）縮小により、経済活動も緩やかに回 復すると予測。需要回復もあるも、半導体 不足問題は継続し、大きな回復には到ら ず、総合的にやや好転と予測する。</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 好転する 〈理由〉 電動車（xEV）化加速予想による増産増 販計画。</p>
<p>採 算見 通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 変わらない 〈理由〉 上述の様に、売上・生産については、や や好転するとみているが、一方で原燃料 価格アップ等で売買スプレッドは縮小す ると予測し、採算状況の見通しは変わら ないと予測した。</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 好転する 〈理由〉 同上。</p>
<p>今 年の 課題</p>	<p>カーボンニュートラルに向けた新規技術 の導入と、機能商品のサービスを含めた 価値の提供による顧客の潜在的ニーズへ の貢献。</p>	<p>高需要への生産能力。</p>
<p>実 施業 や施 策の 策</p>	<p>65歳定年制の導入により、多様性が更に 進展する。</p>	<p>長期増産投資計画に対し、2022年度に一部 追加投資を予定している。</p>
<p>最 大関 心事</p>	<p>1. 小名浜港カーボンニュートラルポー トに向けての取り組み 2. 風力発電所建設に向けた取り組み 3. いわきバッテリーバレー構想の進展</p>	<p>1. コロナ動向 2. 中国リスク 3. カーボンニュートラル</p>

<p>回答企業 質問事項</p>	<p>株式会社 彌満和製作所 福島工場 (福島市) 執行役員 工場長 <b>内田 靖</b> (精密切削工具製造業)</p> 	<p>株式会社 ヨークベニマル (郡山市) 代表取締役社長 <b>真船 幸夫</b> (スーパーマーケット)</p> 
<p>国見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b></p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや悪化する</b></p>
<p>県見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b></p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや悪化する</b></p>
<p>売上・生産見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b> 〈理由〉 昨年後半より中国市場が回復しつつあり、2021年もその傾向は継続した。2022年は中国市場の伸びがやや落ちつくともみられるが、欧州市場には期待が持てる。「ものづくり」が高まれば消耗品である切削工具はある程度の需要が見込める。</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや悪化する</b> 〈理由〉 消費回復への懸念。</p>
<p>採算見通し</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや好転する</b> 〈理由〉 小ロット生産が増えているので生産性が悪くなる傾向ではあるが、大口受注も増えてきており生産性はやや向上している。</p>	<p>〈2022年は2021年に比べて〉 <b>やや悪化する</b> 〈理由〉 売上減少による利益の減少。</p>
<p>今年の課題</p>	<p>生産性改善のための設備・システムへの投資と人材育成。</p>	<p>人材の確保と教育。</p>
<p>実施予定の施策</p>	<p>新規設備導入及び新製品開発。</p>	<p>1. 既存店の積極的な改装 2. デジタル化の推進</p>
<p>最大関心事</p>	<p>製品の需要に影響が大きい自動車業界の動向。</p>	<p>1. 景気動向 2. 流通業界の再編</p>

回答企業	株式会社 リオン・ドール コーポレーション (会津若松市)
質問事項	代表取締役 小池 信介 (スーパーマーケット)
国内見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する
県内見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 やや好転する
売上・生産見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 変わらない
採算見通し	〈2022年は2021年に比べて〉 変わらない
今年の課題	新規出店と品揃えの改善。
実事業や実施予定の策	デジタル化の推進。
最大関心事	人口減少、高齢化によるマーケットの縮小。

# 福島経済マンスリー

10月の県内経済は、一部に持ち直しの動きがみられるが、新型コロナウイルス感染症の影響により全体的に厳しい状況にある。

## 1. 2021年10月の県内経済

項目	コメント	景況判断	
		変化方向	水準
県内経済の景況	県内経済は、消費動向の一部や生産活動に持ち直しの動きがみられるが、公共投資や設備投資が前年を下回るなど、新型コロナウイルス感染症の影響により全体では引き続き厳しい状況にある。		
消費動向	大型小売店およびドラッグストア販売額が前年を上回った。一方、コンビニエンスストア販売額および乗用車販売台数は前年を下回った。		
公共投資	公共投資は、東日本大震災の復興工事が減少していることや令和元年東日本台風などの復旧工事がほぼ終息したことから、前年を下回っている。		
設備投資	民間非居住用建築着工は、工事費予定額が9カ月連続で前年を下回ったものの、前月比+7.0%と前月を上回った。		
住宅投資	新設住宅着工戸数は、新型コロナウイルス感染症による影響で、前年の水準が低かったことなどから、合計で4カ月連続して前年を上回った。主な利用関係別で見ると、分譲が前年を下回ったものの、持家および貸家は前年を上回った。		
生産活動	鉱工業生産指数は、季節調整指数が89.4で前月比+1.1%、原指数が90.1で前年比+6.1%となった。		
雇用動向	有効求人倍率は、季節調整値が前月比△0.02ポイントで1.29倍となったが、原数値が前年比+0.13ポイントで1.33倍となった。一方、雇用保険受給者実人員は前年比△19.2%となった。		

注1：「変化方向」は前月と比較した現在における景況の変化方向（：改善、：不変、：悪化）を示し、当月と前月における3カ月加重移動平均の前年同期比を比較して判断。

注2：「水準」は現在における景況の水準を示し、当月の3カ月加重移動平均値と過去5年間の平均値を比較して判断。  
なお、公共投資および設備投資は6カ月加重移動平均値による判断、鉱工業生産指数、延べ宿泊者数は9月データ。

〈天気図（水準）の意味〉

晴れ	晴れ一部曇り	曇り	曇り一部雨	雨

良
い
悪
い

## 2. 県内経済動向の概要

### (1) 前年同月比

(単位：％、ポイント)

	項 目	前 年 同 月 比					
		2021年5月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	0.2	△ 4.6	△ 0.8	△ 4.7	1.7	2.4
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	1.0	△ 1.8	2.8	△ 5.2	△ 1.4	△ 1.9
	ドラッグストア販売額（全店舗）	3.7	4.5	7.0	3.3	4.8	6.3
	乗用車販売台数	23.6	△ 4.5	△ 12.1	△ 6.7	△ 19.3	△ 18.5
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	△ 22.2	△ 16.1	△ 24.7	△ 67.4	△ 65.8	△ 73.1
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	△ 47.3	△ 20.9	△ 54.3	△ 58.3	△ 56.0	△ 7.9
住宅投資	新設住宅着工戸数	53.6	△ 5.4	1.1	32.2	1.2	2.6
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	10.7	15.1	8.9	r 14.0	6.1	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	0.01	0.08	0.13	0.11	0.15	0.13
	雇用保険受給者実人員	△ 4.5	△ 14.3	△ 20.5	△ 16.7	△ 18.8	△ 19.2

注1 鉱工業生産指数は原指数、有効求人倍率は原数値。Pは速報値、rは訂正值。

### (2) 前月比

(単位：％、ポイント)

	項 目	前 月 比					
		2021年5月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	8.0	△ 4.2	3.6	2.7	△ 8.4	3.2
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	2.1	△ 0.6	7.5	△ 1.9	△ 3.6	△ 1.8
	ドラッグストア販売額（全店舗）	2.6	5.2	0.3	4.7	△ 6.5	△ 3.9
	乗用車販売台数	△ 14.0	11.3	△ 0.6	△ 12.2	9.6	△ 2.5
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	△ 4.5	4.9	△ 20.5	△ 18.4	17.0	△ 19.6
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	△ 30.3	45.8	△ 58.1	82.4	12.2	7.0
住宅投資	新設住宅着工戸数	△ 13.8	29.8	△ 10.0	14.0	△ 21.2	18.5
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	△ 2.3	2.8	2.5	r △ 0.7	1.1	—
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	△ 0.01	0.07	0.04	△ 0.05	0.02	△ 0.02
	雇用保険受給者実人員	△ 0.9	18.1	△ 1.0	3.0	△ 5.9	△ 5.4

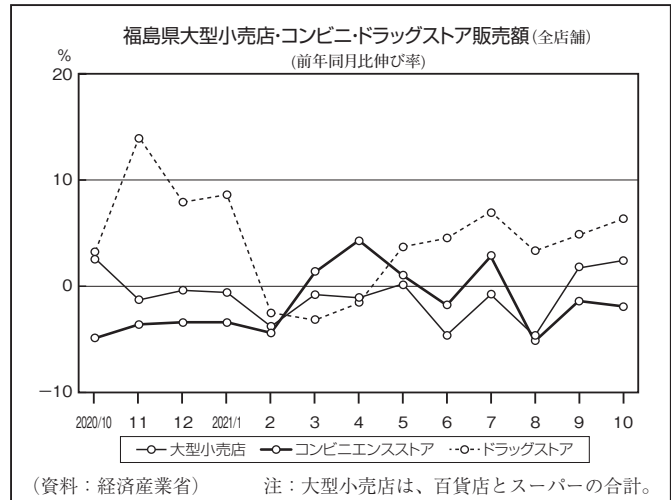
注2 鉱工業生産指数は季節調整済指数、有効求人倍率は季節調整値。Pは速報値、rは訂正值。

### 3. 県内経済動向

#### 消費動向

#### 大型小売店およびドラッグストアが前年比増、コンビニは前年割れ

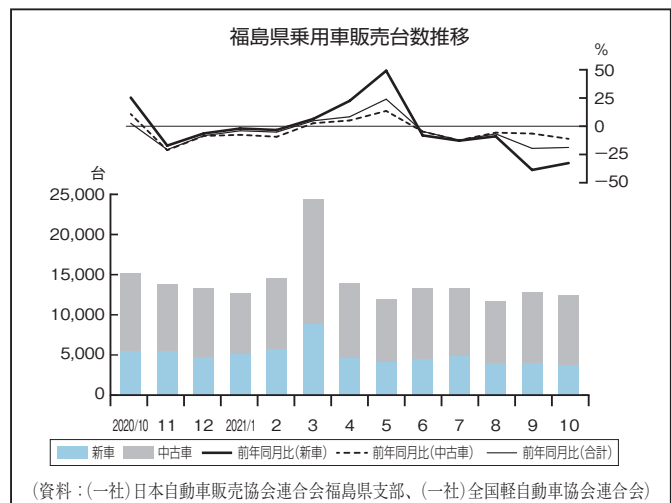
10月の県内大型小売店の販売額は227億16百万円（前年同月比+2.4%）と2カ月連続、ドラッグストア販売額は90億53百万円（同+6.3%）と6カ月連続でそれぞれ前年を上回った。一方、コンビニエンスストア（コンビニ）販売額は167億69百万円（同△1.9%）と3カ月連続で前年を下回った。なお、大型小売店、コンビニ、ドラッグストアの販売額合計は485億38百万円（同+1.6%）と前年を上回った。



#### 乗用車販売：5カ月連続で前年比減

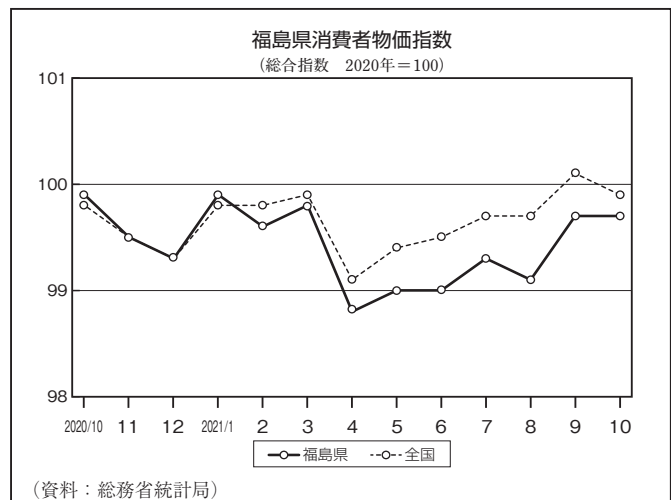
10月の乗用車販売台数をみると、新車が3,684台（前年同月比△32.1%）、中古車が8,744台（同△11.0%）、合計が12,428台（同△18.5%）となり、いずれも5カ月連続で前年を下回った。新車の減少は、半導体不足に加え、新型コロナウイルス感染症により東南アジアで自動車部品の生産が滞ったことによる生産調整の影響とみられる。

※2021年11月号から中古車販売台数を追加しました。



#### 消費者物価指数：前月比、前年比とも下降

10月の消費者物価指数は、総合指数（福島市、2020年=100）が99.7で前月比△0.1%、前年同月比△0.2%。費目別に前月比で見ると、「光熱・水道」の104.9（前月比+1.8%）など5費目で上昇、「交通通信」の92.0（同△1.1%）など3費目で下降。

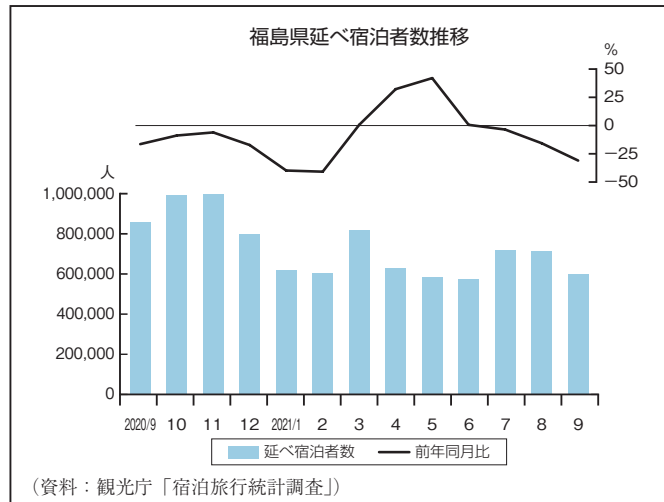


観光

※延べ宿泊者数は9月データ

延べ宿泊者数：3カ月連続で前年比減

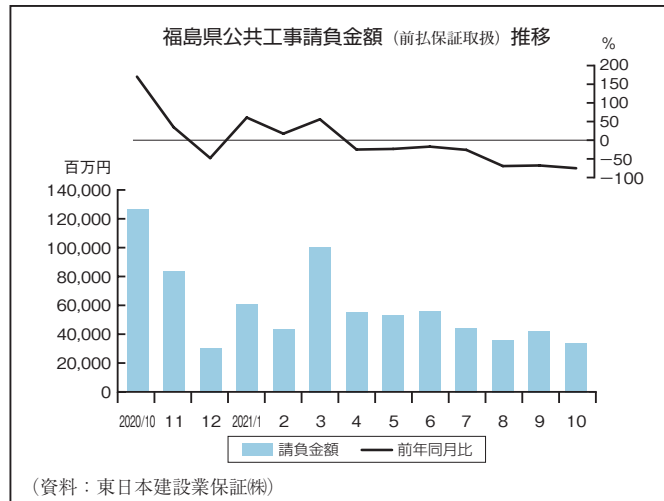
9月の延べ宿泊者数は、597,360人（前年同月比△30.5%）。本県では、9月末まで「まん延防止等重点措置」が出されていたことに加え、全国的にみても感染者数が高い水準だったことなどから、宿泊を伴う旅行を自粛する傾向が続いているものとみられる。



公共投資

公共工事：請負金額は7カ月連続で前年比減

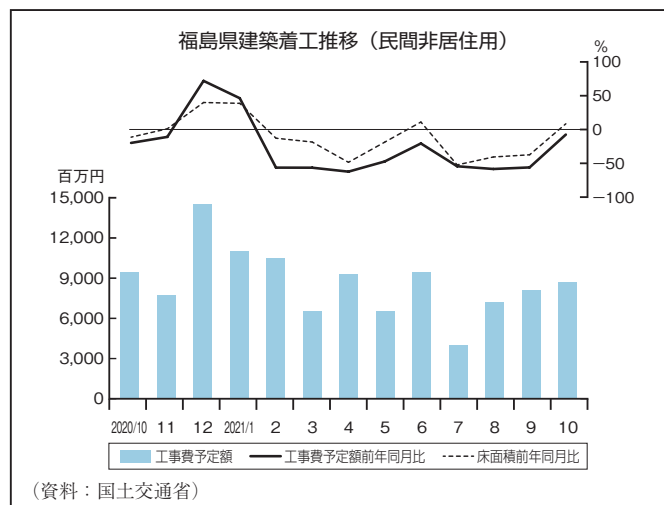
10月の公共工事前払保証取扱は、件数が790件（前年同月比△8.6%）、請負金額が342億51百万円（同△73.1%）、保証金額が171億31百万円（同△72.4%）。公共投資は、東日本大震災の復興工事が減少していることや令和元年東日本台風などの復旧工事がほぼ終息したことから、前年を下回っている。



設備投資

設備投資：工事費予定額は9カ月連続で前年比減

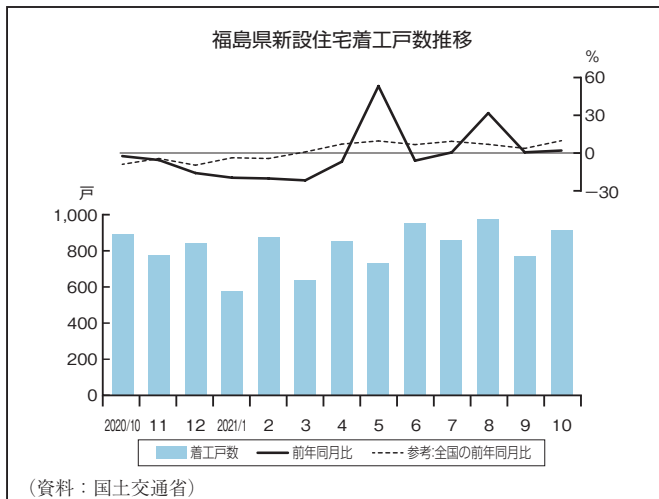
10月の建築着工（民間・非居住用）は、床面積が49,373㎡（前年同月比+7.9%）と前年を上回ったものの、棟数が149棟（同△6.3%）と前年を下回った。また、工事費予定額は86億84百万円（同△7.9%）と9カ月連続で前年を下回ったが、前月比+7.0%と前月を上回った。



住宅投資

住宅建設：着工戸数は4カ月連続で前年比増

10月の県内新設住宅着工戸数は914戸（前年同月比+2.6%）と、新型コロナウイルス感染症による影響で、前年の水準が低かったことから、4カ月連続で前年を上回った。主な利用関係別にみると、「持家」が482戸（同+16.1%）、「貸家」が303戸（同+4.1%）と前年を上回った。一方、「分譲」は120戸（同△34.4%）と4カ月ぶりで前年を下回った。

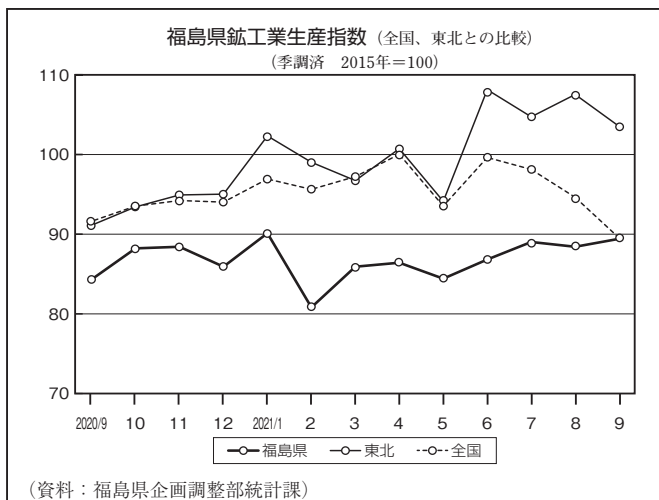


生産活動

※鉱工業生産指数は9月データ

鉱工業生産指数：前月比、前年比とも上昇

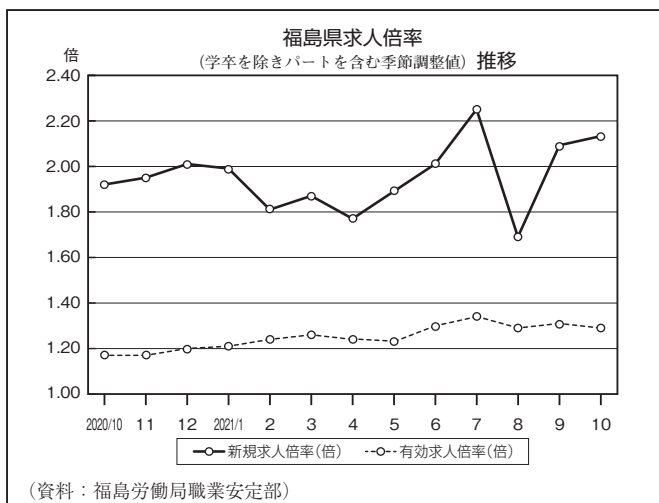
9月の鉱工業生産は、季節調整済指数が89.4（前月比+1.1%）、原指数が90.1（前年同月比+6.1%）。業種別の季節調整済指数をみると、「繊維工業」（前月比+25.2%）など9業種で上昇、「印刷業」（同△16.4%）など10業種で下降。



雇用動向

雇用動向：有効求人倍率は前月比下降、前年比上昇

10月の新規求人倍率は、季節調整値が2.13倍（前月比+0.04ポイント）、原数値が2.18倍（前年同月比+0.20ポイント）。有効求人倍率は、季節調整値が1.29倍（前月比△0.02ポイント）、原数値が1.33倍（前年同月比+0.13ポイント）。一方、10月の雇用保険受給者実人員は6,484人（前年同月比△19.2%）。

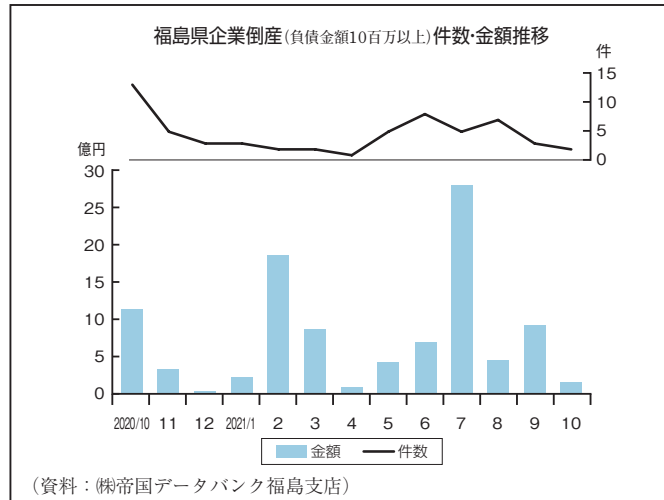




企業倒産

企業倒産：件数、負債総額とも前年比減

10月の企業倒産（負債金額10百万円以上）は、件数が2件（前年同月比△84.6%）、負債総額が1億57百万円（同△86.1%）。業種別でみると、卸売業が2件。主因別でみると、販売不振が1件、その他が1件。

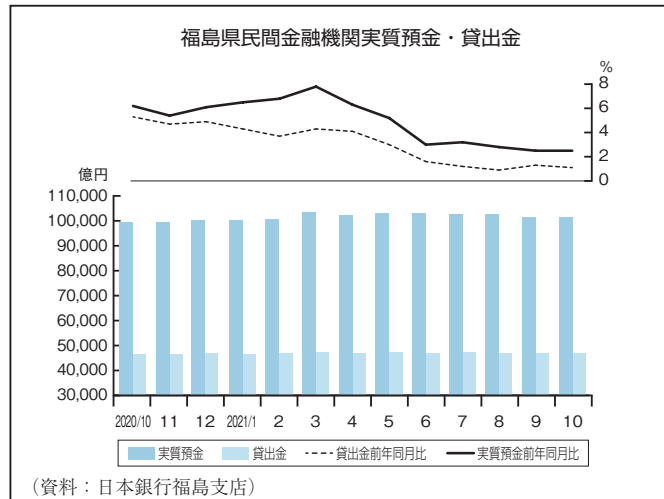


金融動向

資金需給：預金、貸出金とも前年比増

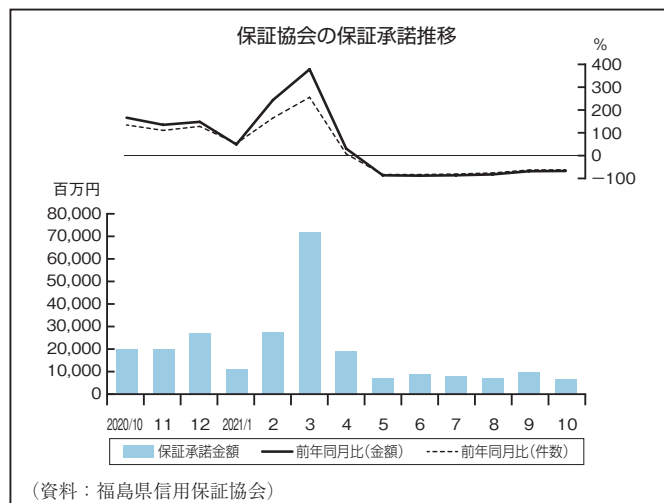
県内金融機関（全国銀行の県内店舗分、県内8信用金庫の全店舗分）の10月末の実質預金残高は、10兆1,942億円（前年同月比+2.5%）と2年5カ月連続で前年比増。また、貸出金残高は、4兆7,008億円（同+1.1%）と8年5カ月連続で前年比増。

※実質預金は、総預金から未決済の他店払い手形・小切手類の合計金額を控除したものの。



保証協会：保証承諾は件数、金額とも前年比減

10月の保証承諾は、件数が518件（前年同月比△63.2%）、保証金額が62億96百万円（同△68.5%）。10月末日現在の保証債務残高は、件数42,448件（同+12.4%）、金額5,651億91百万円（同+18.8%）。一方、10月中の代位弁済は、件数が24件（同+9.1%）、金額が1億20百万円（同△54.7%）。





## 安積の歴史シリーズ



### 第22回 近世 火災と消火方法

柳田 和久 (やなぎだ かずひさ)

郡山市文化財保護審議会  
委員



#### はかいしょうか 破壊消火とは

江戸は火災が多く「火事と喧嘩は江戸の華」と言われていた。火災の対策として大名火消・町火消等が組織されていた。その消火方法は破壊消火とされている。破壊消火とは、屋根を剥ぎ取って焰を上にあげ、四方から押しつぶしたり、風下の家を長鳶・掛矢・大綱・大鋸などでこわして、延焼を防ぐ消火方法である。<sup>(1)</sup> この破壊消火が江戸時代の消火方法とするのが定説となっている。

しかし、手の施しようがないほど燃えている家は壊して消火するとしても、燃えていない家まで壊すのであろうか。郡山に遺されている資料(古文書)には、燃えていない家を壊して消火したと記載するものは見られない。

では、どのような方法で消火し、延焼を防いでいたのであろうか。

#### 郡山の三大火災

郡山上町で起きた火災は、明和4年(1767)から慶応4年(1868)までの101年間に28件起きている。これは上町だけであり、下町を含めると件数は増えると見られる。このうち、寛政11年(1799)、文化4年(1807)、天保2年(1831)の

火災が三大火災と言われている。

寛政11年3月16日は、郡山上町の丑右衛門宅と喜惣次宅の間より火災が発生した。火災は夜子刻(午前0時)頃に出火し、卯刻(午前6時)頃に鎮火したが、西風が激しく、代官屋敷3軒、足軽屋敷12軒・本陣1軒をはじめ、家数396軒・土蔵30棟、番所14カ所・堂1カ所が焼失する大火となった。<sup>(2)</sup>

文化4年3月21日の昼9つ時(午後0時)頃に、郡山上町(茶屋町)より火災が発生した。火災は申刻(午後4時)頃に鎮火したが、風が烈しく、家数570軒・番所8カ所・土蔵48棟・郷蔵21棟・夫食蔵2棟・稗蔵3棟・本陣2軒・問屋場1軒・馬屋57棟が類焼した。<sup>(2)</sup>

天保2年2月8日の火災は、郡山組・大槻組の代官屋敷、郡山組・大槻組の郷蔵、足軽小頭宅等をはじめ、郡山町の主屋99軒・別家25軒・番所2カ所・土蔵118棟・座敷18軒・塗家1軒・馬屋1棟・糶室1棟・木小屋1棟・物置稲屋18棟・糶蔵1棟・雪隠60棟が類焼する大火であった。<sup>(3)</sup>

#### 火元人は寺院に駆け込む

火災が起きると、焼失した家数や道具・米穀の

数、出火の原因、消火に駆け付けた村名と人数、自火か付火か等を調べ藩に報告する。藩役人は、火元人と家族、奉公人や五人組の者まで調べ、特に自火か付火か、疑わしいことは無かったか、不審者を見なかったかなど厳しく調べ、大部分は自火であると答えている。

火災を起こすと火元人は寺院に駆け込むのである。駆け込むとは「禊」<sup>つしむ</sup>ことで、自ら寺院に入り反省していることを示すのである。火元人が寺に駆け込むと、寺の僧侶は何度も代官所に火元人の赦免を願い出て、5～6日程で許すのである。

文化4年3月31日に火災を起こした長左衛門は如法寺に駆け込んだ。文化7年と文政元年に火災を起こした喜伝治は、2回とも如法寺に駆け込んだ。郡山村では、如法寺・善導寺・浄蔵院等が駆け込寺となっている。多くは菩提寺に駆け込んでいた。守山藩は駆け込寺制度があることで知られている。火災だけでなく、欠落や年貢の遅納、伊勢の逃参り<sup>にげまい</sup>、喧嘩口論等の軽犯罪を犯した者の駆け込みを認めていた。二本松藩では火災の場合だけに限り駆け込みを認めていた。

### 広域的な消防体制

火災が発生すると、領内の村々から、村役人が大勢の火消人足を連れて駆け付け消火にあたった。領内の村々だけでなく、隣藩の村々からも消火に駆け付けている。

火消人足は、現在の消防隊のように特別組織されているのではなく一般の農民である。火事と聞くやいなや、鋤等の農具を捨てて消火に駆け付けるのである。

天明5年(1785)2月22日、三春藩の城下町である八幡町より火災が発生し町が全焼した。さらに荒町・日向町・北町に飛火し、三春の御城・大手門・土蔵等が焼失した。三春城下の火災には、守山藩領の三城目・芹沢・北小泉・南小泉・木村・山田・根木屋・舞木村の農民も駆け付け消火にあたった。<sup>(4)</sup>

文政4年(1821)1月10日、郡山上町の横田藤左衛門の女房が、木小屋で煙草の火を落とし火災

となった。隣の山口忠左衛門と横田彦左衛門の土蔵雨覆<sup>あまおおい</sup>を焼いただけで消し止めた。<sup>(5)</sup> 消火に村内や近村から駆け付けたが、守山藩領の北小泉・南小泉・阿久津・安原・下行合・上行合・横川村から102人が消火に駆け付けた。人数は記載されていないが、守山町・山中村からも駆け付けた。<sup>(5)</sup>

文政6年(1823)4月13日は、郡山上町孫介の鍛冶炉の火が藁や薪に燃え移り火災となった。<sup>(6)</sup> 孫介の木小屋、横田市郎治・さきの裏屋が全焼し、平右衛門の土蔵3棟の雨覆が半焼した。消火には、郡山上町と下町から51人、久保田村から9人、小原田・横塚村から3人ずつ、他に守山藩領の下行合村から16人、北小泉・阿久津・安原村から11人ずつ、舞木・横川村から6人ずつの126人が駆け付けた。<sup>(6)</sup>

文政6年12月28日の火災は、郡山上町の義八が、自宅向の畑に積んでいた馬草藁<sup>きせる</sup>に煙管の火を落としたのが出火の原因であった。<sup>(7)</sup> 町内の者共が駆け付け水をかけたが、大風のため隣家に燃え移り、仁介・福松・弥一・又市・久米蔵・万吉・浄蔵院の主屋・隠居・馬屋・稲屋・木小屋・雪隠が類焼した。<sup>(7)</sup> 消火には町内の者の他に、守山藩領の下行合・上行合・安原・南小泉・阿久津・蒲倉・横川・白岩・上舞木9カ村の村役人が、168人の火消人足を連れて駆け付けた。<sup>(7)</sup>

天保2年2月8日の火災は前述のとおり三大火災のひとつに挙げられるが、郡山の町内や近村をはじめ、守山藩領の南小泉村等20カ村から690人、長沼藩領十貫内村から10人、三春藩領の赤沼・南高倉村から40人の合計740人が駆け付け消火にあたった。<sup>(8)</sup> 二本松藩領の村々だけでなく、守山藩・長沼藩・三春藩の村々からも火消人足が駆け付けて消火にあたったのである。

隣藩から消火に駆け付けることは、すでに享保12年(1727)頃には行われている。同年12月6日に守山藩領大善寺村の与一兵衛宅が火災のおり、二本松藩領である小原田村から村役人が人足40人を引連れて駆け付けている。<sup>(9)</sup> 享保年間には隣藩からも駆け付けて消火にあたる広域的な消火体制が形成されていたのである。

## 消火方法

文政元年（1818）10月15日に、郡山上町喜伝次の稲屋が燃える火災が発生した。稲屋を1棟焼しただけで消し止めた。<sup>10)</sup> 消火の方法は、駈け付けた人足のうち、21人が東隣家の屋根に登り、11人は南の屋根に、10人は北の屋根に、12人は西の屋根に登り、19人は水の世話をした。<sup>11)</sup> 人足達は東西南北四方の隣家の屋根に登り類焼を防ぐ一方、稲屋に水をかけて消火したのである。

隣の家の屋根に登りどのような方法で消火していたのであろうか。守山藩領村々の場合を例にあげると、次のようである。

享保12年11月22日夜9つ時（午前0時）に守山町の源内宅より火災が発生した。源内宅1軒だけで消火した。源内宅は守山藩陣屋の隣であった。そのため、陣屋では御金箱・諸帳面や書類を運び出した。幸い風がなかったので陣屋には類焼しなかった。<sup>12)</sup>

陣屋には守山の村役人や取次役をはじめ、山中・岩作・正直・御代田・木賊田・小川・金沢・手代木村から火消人足が駈け付け消火にあたった。

人足達を陣屋の屋根に登らせて飛火を防がせた。<sup>13)</sup> 屋根は萱葺きで燃えやすいため、人足達は屋根に登り、飛んで来る火の粉を追い払い、屋根に落ちた火の粉を揉み消したり、踏み消したりして類焼を防いだのである。

享保15年（1739）3月26日夜6つ半時（午後7時）、大供村友山宅が火災となった。小屋が燃えているのを近所の者が見付け火の粉を踏み消した。主屋に火が移るやいなや、岩作・守山村より駈け付けた人足達が、屋根に登り揉み消した。そのため、友山の主屋は屋根の萱が少し燃えただけで消し止めた。<sup>14)</sup>

寛保3年（1743）4月27日夜4つ半（午後11時）頃、山中村八郎兵衛宅より出火し、家3軒・馬屋3棟・米計屋が類焼した。消火には守山村はじめ、御代田・金屋・下行合等11カ村から435人が駈け付け消火にあたった。<sup>15)</sup> 守山村が最も早く駈け付けた。守山村の人足達は屋根に登り、火の粉を追い払い、火の粉を揉み消し、下に落ちた火

の粉を踏み消したのである。<sup>11)</sup>

守山陣屋では、享保12年12月21日に、消火に駈け付けても棒や鉋では消火にならないので、来年の夏までに水籠を用意し持たせるよう触れている。<sup>12)</sup> 寛保3年4月27日にも、人足達は棒を持って来るので、水ざる（籠）や団扇を用意しておき、消火にあたるよう触れている。<sup>13)</sup> 手で揉み消すより棒で叩いて消す方が効果的なのであろう。寛政4年（1792）4月15日には、人足ばかり駈け付けても火事場の働きにならないので、梯子・水籠・団扇を持って来るよう触れている。<sup>14)</sup> 藩では水籠を持って来るよう度々命じているが、人足達は火の粉を揉み消したり踏み消したりするため何も持って来ないのである。

江戸時代の消火方法は、破壊消火が定説になっている。しかし、家を壊して消火するのではなく、人足達が屋根に登り火の粉を追い払い、屋根や地面に落ちた火の粉を揉み消し、踏み消し、棒で叩いて延焼を防いでいたのである。そのため、大勢の火消人足が必要であった。同じ藩内の村々だけでなく、隣藩の村々からも消火に駈け付けるなど、広域的な消防体制がすでに享保年間には形成されていたのである。

## 註

- (1) 吉川弘文館『国史大事典』11
- (2) 『二本松市史』5 498頁、472頁、539頁
- (3) 今泉家文書支配261
- (4) 天明5年「守山藩御用留帳」（郡山市歴史資料館所蔵）
- (5) 郡山市歴史資料館所蔵今泉家文書支配202・203
- (6) 今泉家文書支配213
- (7) 今泉家文書村273
- (8) 註3
- (9) 享保12年「守山藩御用留帳」
- (10) 今泉家文書村226、支配177・174・176
- (11) 享保12年「守山藩御用留帳」、享保15年「守山藩御用留帳」、寛保3年「守山藩御用留帳」
- (12) 享保12年「守山藩御用留帳」、寛保3年「守山藩御用留帳」、寛政4年「守山藩御用留帳」

## 私の研究



## 胎盤の形態を決める進化の伴走者 ～胎盤と内在性レトロウイルス～

**櫻井 敏博** (さくらい としひろ)

奥羽大学 薬学部 生物・衛生化学分野  
准教授



### はじめに

世界中で猛威を振っている新型コロナウイルス (SARS-CoV-2) は、突然われわれの社会に出現し、これまでの生活習慣を一変させました。なかなかその姿を画面に映し出されずに登場人物を次々と死に至らしめるホラー映画の殺人鬼のように、目に見えず、知らず知らずのうちに感染するウイルス。それ故、われわれがウイルスに対して抱く感情は不安や恐怖かもしれません。しかし、細菌にも善玉と呼ばれる細菌がいるように、ウイルスにも生命にとって都合のいいウイルスがいると聞いたら、その感情は少し変わるのではないのでしょうか。

かつて「お腹が大きくなるのは嫌、卵で産みたい」と女優さんが結婚会見で発言し、世間を賑わせました (今風にいうと炎上ですが)。では、われわれ哺乳類はいつから児を体内で育てるようになったのでしょうか。大型の捕食恐竜が跋扈<sup>ばっこ</sup>していた遙か昔、真獣類 (有胎盤類) の共通祖先でネズミのような形をした小型の哺乳類は、生き残る

ために驚くべき“原石”を手に入れました。それが胎盤であり、今日まで繁栄し続ける真獣類の始まりでもありました。児を体内に入れて持ち歩くことで捕食から保護できる胎生を手に入れることができたのは、紛れもなく小型哺乳類に感染したウイルスのおかげであったのです。

### ガラクタの中のお宝! ?-内在性レトロウイルス

生命が誕生したのは今から約38億年前。ウイルスが地球上に出現したのも生命の誕生とほぼ同時期だと考えられています。生命の誕生とともにウイルス感染症との闘いが始まり、いたちごっこのように“共進化”を続けながらその歴史を刻んできました。実際、われわれのゲノムには、太古の昔に哺乳類の祖先が感染したウイルスの痕跡が刻まれています。

今から約30年前の1990年、ヒトゲノム計画が始まりました。この計画は30億以上もあるヒトゲノムの塩基配列をすべて解読しようという壮大な試みでした。実際、ヒトゲノム計画の終了宣言が出

されたのは、開始から13年後の2003年のことでした。驚いたことに、全ゲノム配列の中に占める遺伝子の数は、わずか2万2,000程度であり、当初予測していた遺伝子数よりもずっと少なく、ヒトゲノムの30億塩基対における機能遺伝子の割合はわずか1.5%に過ぎませんでした（図1）。タンパク質こそ生命活動の源と考えられていた当時、残りの98.5%を占める塩基配列は何のために存在するのかよく分からないガラクタだったので、これをジャンク DNA と呼んでいました。想像してみてください。「私の研究」を読むのを一日千秋の思いで待ち望み、手にとったその本の内容が、研究に関する記述はわずか1.5%ほどで、残りは雑談でしかなかったと知った読者の皆さんの驚きは如何ほどでしょうか。驚愕どころか怒りを覚える方もいるのではないのでしょうか。しかし雑談も人生を有意義に楽しくするのに役立つこともあります。

ヒトゲノム計画が終了してから20年近くが経過し、この間に分子生物学は目覚ましい進歩を遂げ、当時ガラクタだとみなされたジャンク DNA にも役割があることが分かってきました。その1つが“内在性レトロウイルス（ERV）”です。ヒトのERVは全ゲノムの約8%にも及び、機能遺伝子よ

りも多く存在します（図1）。ERVとは、ウイルスが生物の生殖細胞に感染し宿主ゲノムに取り込まれることによって次世代に継承され、内在化したウイルスの塩基配列のことです。ERV自体はウイルスを作り出すことはなく、いわばDNAに刻まれたウイルス感染の痕跡（化石）となっています。しかし、そんな“化石”でも生命活動を行う上で重要な機能をもつことが分かってきました。

### 胎盤と内在性レトロウイルス

胎盤は、生命の進化上、比較的新しく獲得した器官で、胎児を子宮の中で発育させる胎生動物にとって大変重要な器官です。胎盤は、胎児発育のための栄養やガス、老廃物などの物質交換機能、妊娠を維持するための内分泌機能、さらに、異物である胎児を母親の免疫系から守る免疫調節機能など、多様な機能を有しています。もう少し胎盤について掘り下げると、胎盤は動物種によって由来が異なります。例えば、サメなどの軟骨魚類の一部や単孔類、そしてほとんどの有袋類は、卵黄嚢から発達してできた卵黄嚢胎盤をもち、その他の真獣類は漿尿膜胎盤という胎盤をもちます。

ここでは漿尿膜胎盤について、形状や構造の多様性に着目します。漿尿膜胎盤は妊娠を維持する

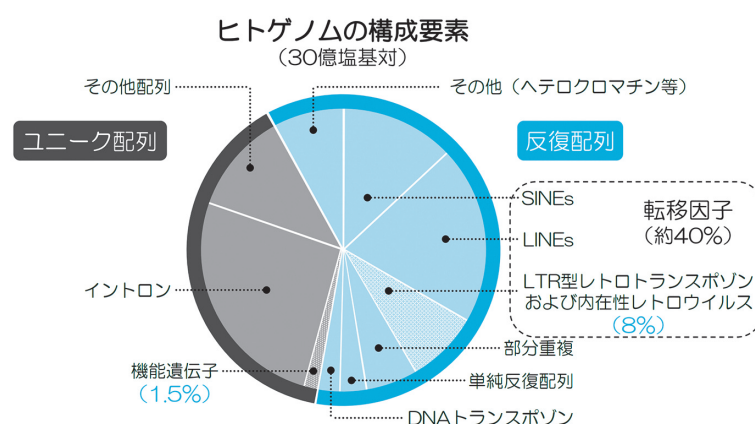


図1 ヒトゲノムの構成要素

約30億塩基対からなるヒトゲノムでは、タンパク質に翻訳される遺伝子領域は1.5%程度である。レトロトランスポゾンなどの反復配列はヒトゲノムの約40%を占める。

ための哺乳類共通の器官ですが、その構造や構成細胞は動物種によって異なります。基本的に胎盤はその形状から以下の4種類に大別され、ウマやブタなどの叢毛性胎盤、ウシやヒツジなどの散在性胎盤、イヌやネコなどの帯状胎盤、ヒトやマウスなどの盤状胎盤があります(図2)。また、胎盤形成の違いによって半胎盤(無脱落膜胎盤)と真胎盤(脱落膜胎盤)の2つに分類されます(図2)。さらに胎児側の胎盤、特に栄養膜細胞の子宮への浸潤性の差異による分類も行われていて、栄養膜細胞の母胎子宮への浸潤性の低い順から大別すると、上皮絨毛胎盤、結合織絨毛胎盤、内皮絨毛胎盤、血絨毛胎盤の4種類に分類されます(図3)。

では、胎盤は胎児を育むという共通した機能をもつ器官でありながらも、どうしてこんなにも多種多様な形状が存在するのでしょうか。それにはまず、Peg10 (paternally expressed gene 10; Sirh1) や Peg11/Sirh2といわれるレトロトランスポゾンに由来する遺伝子を考えなければなりません。詳細は割愛しますが、ヒトゲノムの約40%が

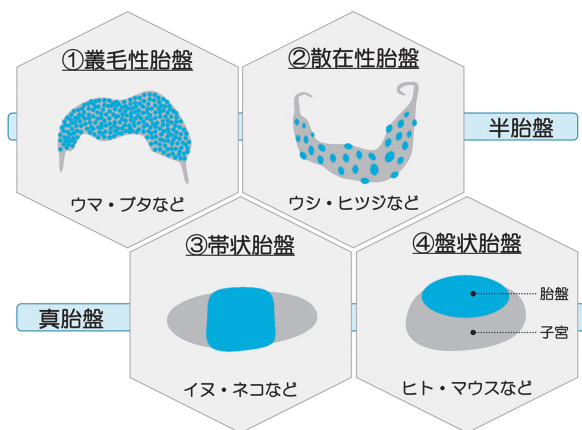


図2 絨毛の分布による胎盤分類

①絨毛が子宮全体に分布した胎盤が形成される。②子宮内膜に存在する数十~百数十の子宮小丘に付着するように胎盤が形成される。③胎児を一周するように帯状の胎盤が形成される。④盤状の胎盤が形成され、へその緒が胎児と連結する。①と②を併せて半胎盤と呼び、分娩時母体組織の損傷が少ない。③と④を併せて真胎盤と呼び、分娩時に母体側組織の欠損が大きい。その際剥離する子宮内膜部分を脱落膜と呼ぶ。

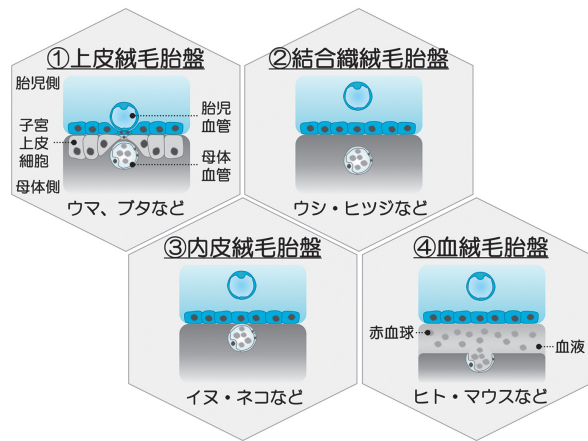


図3 母体組織と胎児絨毛の接触による胎盤分類

①子宮内膜上皮と絨毛上皮同士が接する。②絨毛上皮が子宮の結合織に接する。③絨毛上皮が母体の血管内皮と接する。④母体血液と絨毛上皮が接する。

レトロトランスポゾンなどの転移因子で構成されています(図1)。なかでも long terminal repeat (LTR) 型レトロトランスポゾン、またはレトロウイルスが変化し内在化することで宿主の遺伝子として機能を獲得したものが、哺乳類の特徴である胎生の獲得に関与したと考えられています。実際、有袋類と真獣類のゲノム上において、父性発現の Peg10/Sirh1は全く同じ遺伝子座に位置し、アミノ酸配列が保存されているだけではなく、その周辺遺伝子も保存されていることから、共通祖先での挿入によって生み出された遺伝子だと考えられます。Peg10/Sirh1は有袋類・真獣類のゲノムに、Peg11/Sirh2は真獣類のゲノムにのみ挿入されていること、また、Peg10/Sirh1は、胎盤形成初期の栄養膜細胞の成長に、Peg11/Sirh2は、胎児側胎盤の毛細血管内皮細胞の維持に関わっていることから、真獣類は Peg10/Sirh1と Peg11/Sirh2の内在化とその機能の発現によって胎生を確立したと考えることができます(図4)。

しかし、この2つの遺伝子だけでは動物種間の胎盤形態の多様性は説明できません。そこで、Peg10/Sirh1のように哺乳類共通の遺伝子によって獲得した胎盤は、胎児を育むという根幹の胎生

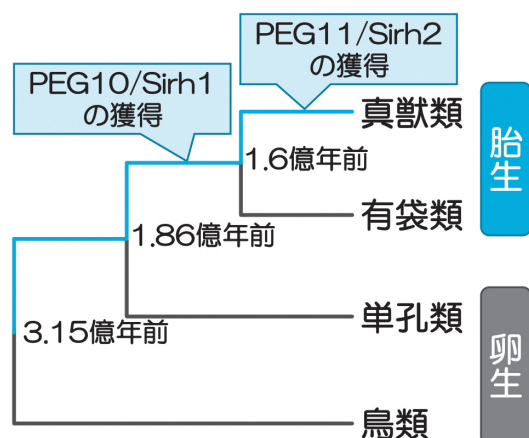


図4 レトロトランスポゾンと胎生の獲得  
LTR型レトロトランスポゾン (Peg10および Peg11) が  
内在化したと推定される時期と系統分類

機能を保持しつつ、新たに種特異的にウイルスに感染したことでERVを獲得し、動物種それぞれの“外適応”によって胎盤形態の多様性が生まれたと考えられないでしょうか。例えば、血絨毛性胎盤をもつ霊長類や齧歯類では、シンシチンというERVが、胚栄養膜細胞同士の細胞融合や母親の免疫から逃れる免疫抑制機能を担っています。ヒトでは、着床後に細胞性栄養膜細胞同士の融合が起こり、合胞体性栄養膜細胞が形成されます。その後は、妊娠満期まで合胞体性栄養膜細胞と細胞性栄養膜細胞との融合が続きます。このとき、合胞体性栄養膜細胞は増殖能を有してはおらず、細胞性栄養膜細胞と融合し続けることで、細胞活性を維持し続けています。つまり、長期の胎盤機能の維持のためには新たに種特異的に獲得したERVであるシンシチンの存在が重要であったと考えられます。

一方、ウシの胎盤形態である結合絨毛胎盤で

は合胞体性栄養膜細胞は存在しません。その代わりに、細胞性栄養膜細胞が二核化した細胞やその細胞が子宮上皮細胞と融合した三核～多核細胞が存在します。細胞性栄養膜細胞がどのように二核化するののかに関しては未だに分かっていませんが、その二核細胞と子宮上皮細胞との融合に、ヒトのシンシチンに似た機能をもつウシ特異的なERV (BERV-K1や Syncytin-Rum1) が関与していることが分かってきました。私は、ウシの胎盤形態に寄与するERVの探索とその機能解析に取り組んでいます。現在までにウシ胎盤に発現するERVとして見出したものとして、BERV-PやBEEV-K3などがあり、その機能解析を行っています。将来的にはPeg10/Sirh1とPeg11/Sirh2を獲得した当初の胎盤原基“原石”を試験管内で再現し、ウシの胎盤機能を発現するERVを導入することで、ウシの胎盤“ダイヤモンド”を試験管内で樹立したいと思っています。

### おわりに

ウイルスは時に猛威を振るい、種の生存を脅かす存在ですが、ウイルスに感染していなければ、胎盤で児を育てる真獣類は誕生していませんでした。ERVは、胎盤構造の多様性を構築しただけではなく、脳の認知機能や皮膚の保湿など多様な機能に関与していることが分かってきました。このように、ウイルスは種の“進化の伴走者”として共に歩んできたのです。種のゲノムに刻まれたウイルス感染の痕跡に関する研究は、既存の遺伝子群では説明できなかったダイナミックな生命の進化を説明する新しい概念になりつつあります。

### <プロフィール>

2006年、東京薬科大学大学院薬学専攻科博士後期課程修了 (薬学博士)

東京大学農学部や東京理科大学薬学部などを経て、2019年より現職。他に「妊娠成立時の子宮内環境の解明と再構築」や「漢方薬の胎盤形成に与える影響」をテーマに研究を行っている。





## 店舗利用客の転倒事故



**渡辺 健寿** (わたなべ けんじゅ)

渡辺健寿法律事務所  
弁護士

### 質問

先日、当社店舗に買い物に来た客Aが店舗出入口で転倒し負傷する事故がありました。Aはそのことで当社に損害賠償を求めてきました。当社はAの請求に応じなければならないのでしょうか。

### 1 転倒事故の責任原因

店舗で利用客が転倒した場合、店舗側の責任原因として①土地工作物責任、②不法行為責任、③債務不履行責任が考えられます。

#### (1) 土地工作物責任

土地の工作物の設置または保存に瑕疵があることによって他人に損害を生じたときは、その工作物の占有者は、被害者に対して損害賠償責任を負い、占有者が損害の発生を防止するのに必要な注意をしたときは、所有者が損害賠償責任を負うこととなります（民法717条1項）。

店舗建物は土地工作物責任の対象です。

瑕疵とは、土地工作物が通常有すべき安全性を欠いていることをいい、占有者、所有者は土地工作物の瑕疵につき無過失責任を負うものと解されています。

#### (2) 不法行為責任

建物所有者や管理者は、信義則上建物について安全性に配慮すべき義務（安全配慮義務）を

負っており、安全配慮義務に違反したため第三者に損害が生じた場合、不法行為として損害賠償責任を負うこととなります（民法709条）。

#### (3) 債務不履行責任

店舗と利用客の間で販売契約などの契約締結後であってもその契約に基づいて、契約締結前であっても契約締結に向けて準備するなど特別な関係に入り当事者相互に相手方の誠実な対応を期待、信頼して行動しているような場合は信義則により、店舗側は利用客に対し店舗について安全配慮義務を負い、安全配慮義務違反により利用客に損害が生じたときは債務不履行として損害賠償責任を負うこととなります（同法415条1項）。

上記のいずれの責任においても、要求される安全の水準は建物の利用目的、態様のほか想定される利用客層などに応じて判断されます。また、損害発生または拡大に関して被害者側に過失が認められるような場合は過失相殺が適用されます（同

法418条および722条2項)。

## 2 裁判例

店舗内での利用客の転倒事故に関する近時の裁判例を紹介します。

男性X（事故当時33歳）が、平日の午後7時30分ころYが経営するスーパーマーケットに利用客として訪れた際、レジ前通路を歩行中にかぼちゃの天ぷらを踏んで転倒、負傷したことから、Yに対し不法行為責任または債務不履行責任ないし工作物責任による損害賠償請求権に基づき治療費、慰謝料等合計約140万円の支払いを求めたという事案です。

一審の東京地裁は、利用客が惣菜をパックや袋に詰める販売方法では詰め方が不完全で運搬中に惣菜が床面に落下することや、その場所がレジ前通路であることは十分想定されるとし、Yには本件事故発生の予見可能性があり、従業員がレジ周辺の安全確認を行うことは可能であったとあり、Yは本件事故発生を回避し得たとしました。そして、本件事故発生時のように店舗が混み合い、相当数の利用客がレジ前通路を歩行することが予想される時間帯については、Yは従業員によるレジ周辺の安全確認を強化、徹底して、レジ前通路の床面に物が落下した状況が生じないようにすべき義務を負っており、Yには不法行為責任が成立するとしました。もっとも、利用客は一般的に足もとに注意を払うべきであり、本件事故の原因となった天ぷらの大きさや床面の色との違い、Xの年齢等に鑑み、容易に事故を回避し得たこと、本件事故時鞆と買い物かごでXの両手がふさがっていたことなどを考量し、Xの過失割合を5割とする過失相殺をしました（東京地裁令和2年12月8日判決）。

控訴審の東京高裁は、レジ前通路は見通しが良く、事故当時利用客から落下物の申告、苦情等は無かったことから、天ぷらの落下は本件事故に近接する時点であった可能性が高いと判断し、統計的にレジ付近の通路は落下物による転倒事故が発生しやすい場所ではなく、Yにおいてもこれまで

他店舗も含めレジ付近で落下物による転倒事故が発生したことはなかったこと、他方、店舗内が混み合う時間帯でも足もとの落下物を回避することは特に困難ではないことなどを総合すると、レジ前通路に天ぷらのような商品を利用客が落とすことは通常想定し難いといえ、短時間でもレジ前通路に落下物を放置しないよう安全確認のための特段の措置を講じるべき法的義務は認められないとし、YはXに対して不法行為責任、債務不履行責任を負うものではなく、店舗につき土地工作物責任も認められないとしてXの請求を棄却しました（東京高裁令和3年8月4日判決）。

これとは別の事件ですが、上記高裁判決と同時期に、スーパーマーケットで買い物中の客が野菜売り場の濡れた床で転倒し骨折したという事案について、野菜から垂れた水滴が床にたまり転倒を招いたものであり、店側は床の清掃などの安全管理を怠るなどの安全配慮義務違反があったとして、店舗を運営する会社に対し約2,180万円の賠償を命じた判決があります（東京地裁令和3年7月28日判決）。

このように、店舗での転倒事故は個別の事情により判断が変わるだけでなく、同一の事案であっても事情の評価の仕方で判断が分かれることがあります。

## 3 本件の場合

当社店舗の出入口の形状や段差の有無、床面の材質、場所的環境、想定される利用客など諸般の事情を総合考慮して、当社店舗が通常有すべき安全性を備えていたか検討し、安全性を欠いていると認められる場合は土地工作物責任を負うことになるでしょう。また、当社店舗の出入口において想定される転倒事故につき当社が十分な防止措置をとっていなかった場合は安全配慮義務違反として、不法行為責任または債務不履行責任を負うことになるでしょう。

当社として責任を負うような場合には、Aに何らかの不注意がなかったか過失相殺を検討して見るべきでしょう。

税務・財務・会計相談！  
Q&A

## 中小企業におすすめの共済制度

鳥居 由葵 (とりい ゆうき)

税理士法人 プロフェッションズ  
税理士



今回は中小企業で多く加入されている国が運営する3つの共済制度についてご紹介致します。コロナ禍で厳しい経済状況が続いております。万が一に備えるためにスタンダードな共済制度の加入のポイントについて理解しておきましょう。

### 〔質問1〕

3つの共済制度の概要について教えてください。

### 〔回答〕

今回紹介するのは中小企業基盤整備機構および勤労者退職金共済機構が運営する3つの共済制度です。中小企業基盤整備機構とは独立行政法人として日本の中小企業の経営を支援するために設立された経済産業省所管の組織です。勤労者退職金共済機構とは独立行政法人として日本の中小企業や特定業種の従業員への退職金共済を運用する厚生労働省所管の組織です。

経営者の退職金に対する備えとしての小規模企業共済制度、従業員の退職金に対する備えとしての中小企業退職金共済制度、取引先の倒産等に対する備えとしての中小企業倒産防止共済制度を運営しております。

### 〔質問2〕

小規模企業共済制度の概要について教えてください。

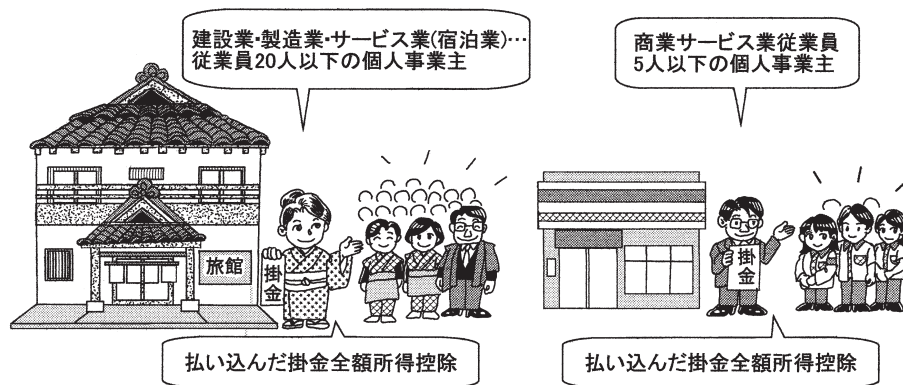
### 〔回答〕

小規模企業共済は小規模企業共済法に基づき昭和40年に法定された制度です。一般のサラリーマンに退職金制度があるのと同様に、自営業者等にはこの小規模企業共済があり、一定の加入資格を満たした人は、掛金をかけておくことにより将来へ備えることができます。

#### (1) 加入資格

小規模企業共済制度は、個人事業主や小規模企業の経営者または役員が加入できる制度で、次の加入資格のいずれかに該当していれば加入することができますが、配偶者等の事業専従者や学業を本業とする全日制高校生、生命保険外務員などは加入することができません。

加入資格のポイントは「加入時点で人数制限を



### 加入資格

小規模企業共済制度には、次のいずれかに該当する場合にご加入いただけます。

1. 建設業、製造業、運輸業、サービス業（宿泊業・娯楽業に限る）、不動産業、農業などを含む場合は、常時使用する従業員の数が20人以下の個人事業主または会社等の役員
2. 商業（卸売業・小売業）、サービス業（宿泊業・娯楽業を除く）を営む場合は、常時使用する従業員の数が5人以下の個人事業主または会社等の役員
3. 事業に従事する組合員の数が20人以下の企業組合の役員、常時使用する従業員の数が20人以下の協業組合の役員
4. 常時使用する従業員の数が20人以下であって、農業の経営を主として行っている農業組合法人の役員
5. 常時使用する従業員の数が5人以下の弁護士法人、税理士法人等の士業法人の社員
6. 上記「1」と「2」に該当する個人事業主が営む事業の経営に携わる共同経営者（個人事業主1人につき2人まで）

クリアしていればOK」という点です。従いまし、事業規模が拡大し加入資格に該当しなくなる前に加入を検討するようにしましょう。加入後に事業が拡大し、加入要件の人数を超過しても問題ありません。

### (2) 加入プラン

掛金月額は、1,000円から7万円までの範囲内（500円単位）で自由に選択することができます。支払った掛金の全額が所得控除の対象となりますので、たとえば掛金7万円であれば、最高84万円の所得控除を受けることができます。また、前払いした掛金についても向こう1年以内のものであれば控除することができ、加入当初の1年分と合すると最高で168万円の所得控除を受けることができます。ひとまず少額で加入しておき、事業拡大後に掛金増額なども検討できます。

### (3) 貸付制度

一般の生命保険の契約者貸付のように、掛金の納付期間に応じた貸付限度額の範囲内で、事業資金等を借り入れすることができます。

### (4) メリットのまとめ

- 掛金全額が所得控除可能

最大で7万円×12カ月で年間84万円の所得控除が可能です。例えば、生命保険等の控除額の上限は12万円なので、小規模企業共済制度が非常に優遇されている制度と理解できます。所得税は超過累進税率適用の課税のため、所得が高ければ高いほど節税効果が期待できます。

- 掛金は増減可能

加入後の増額・減額が可能のため経営状況に応じて柔軟に調整可能です。一時的に支払いを止める「掛け止め」もできます。

- 共済金の受け取り方法の選択制

共済金の受け取り方法を「一括」「分割」「一括と分割の併用」から選択できます。

「一括」は退職所得となり「分割」は雑所得となります。退職後の資金需要に応じて柔軟に対応可能です。

### (5) デメリットのまとめ

- 掛捨リスク

基本的には特殊な事情が無い解約の場合、12

課税される 所得金額	加入前の税額		加入後の節税額			
	所得 税	住 民 税	掛金月額 1万円	掛金月額 3万円	掛金月額 5万円	掛金月額 7万円
200万円	104,600円	205,000円	20,700円	56,900円	93,200円	129,400円
400万円	380,300円	405,000円	36,500円	109,500円	182,500円	241,300円
600万円	788,700円	605,000円	36,500円	109,500円	182,500円	255,600円
800万円	1,229,200円	805,000円	40,100円	120,500円	200,900円	281,200円
1,000万円	1,801,000円	1,005,000円	52,400円	157,300円	262,200円	367,000円

参照：国税庁「独立行政法人 中小企業基盤整備機構「掛金の全額所得控除による節税額一覧表」」

カ月未満の解約時は解約金を受け取ることができずに掛捨てとなります。

• 任意解約時の元本割れリスク

任意解約とは、事業廃業、法人解散、退職等による共済金の受け取りではなく、任意で契約を解約することです。掛金納付月数が20年未満で任意解約をした場合には解約手当金が、掛金総額を下回ります。

以上、小規模企業共済のご紹介です。加入の際には、廃業、退職、解散まで掛け続ける前提で加入し、掛金負担が厳しい際には掛金月額の減額を検討し可能な限り共済金の受け取りまで継続しましょう。また、事業開始後、加入要件を満たしているうちに加入しましょう。大きな所得控除を受けながら、大きな利回りがついて共済金を受給でき、最終的に軽課の退職金扱いで受給できる非常にメリットの大きい、個人事業主・会社役員限定の制度なので、是非早めの加入を検討しましょう。

〔質問3〕

中小企業退職金共済制度の概要について教えてください。

〔回答〕

中小企業退職金共済制度（中退共）は、昭和34年に中小企業退職金共済法に基づき設けられた中小企業のための国の退職金制度です。従業員の退職金制度を簡易に仕組化できるため多くの事業者で利用されています。

(1) 加入資格

業 種	常用従業員数		資本金・出資金
一 般 業 種 (製造業、建設業等)	300人以下	または	3億円以下
卸 売 業	100人以下	または	1億円以下
サ ー ビ ス 業	100人以下	または	5千万円以下
小 売 業	50人以下	または	5千万円以下

常用従業員とは、一週間の所定労働時間が同じ企業に雇用される通常の従業員とおおむね同等である者であって、  
 ・雇用期間の定めのない者  
 ・雇用期間が2カ月を超えて使用される者  
 を含みます。

参照：独立行政法人勤労者退職金共済機構ホームページ

(2) 加入させる対象（被共済者）

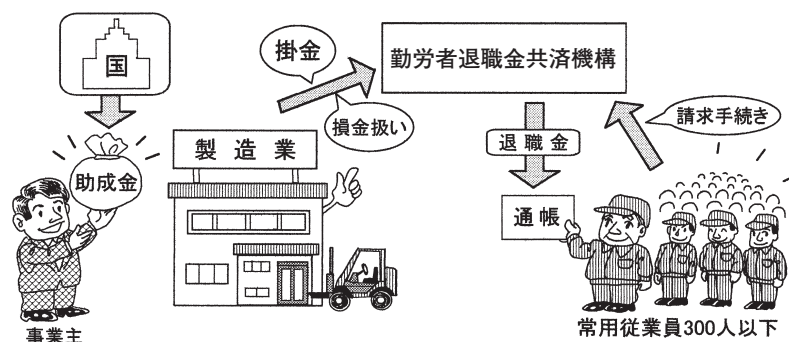
従業員は原則全員加入させる必要があります。ただし、次のような人は加入させなくてもよいことになっています。

- 期間を定めて雇用される従業員
- 季節的業務に雇用される従業員
- 試用期間中の従業員
- 短時間労働者
- 休職期間中の者およびこれに準ずる従業員
- 定年などで相当の期間内に雇用関係の終了することが明らかな従業員

(3) 掛 金

掛金月額は月2,000円～月30,000円の計19種類から任意に選択できます。

従業員ごとに掛金選択となります。一定の要件のもと掛金の増減可能です。



(4) メリットのまとめ

• 管理が簡単

加入後は面倒な手続きが一切なく、毎月口座から振替されます。

退職金の支給手続きをすると、機構から事業者を通さずに直接従業員に支給されます。

• 加入時の国の助成制度

加入するときには、掛金の一部を国が補助する制度があります。

• 掛金の税務上の扱い

法人は損金、個人は必要経費となります。

• 利回り

掛金納付後3年7カ月以上を経過すると運用利息と付加退職金が加算され、掛金納付額を上回る退職金が支給されます。

• 従業員のメリット

自分の退職金を試算しやすく、退職後の支給手続きも簡易です。

仮に会社が倒産しても退職金は受給できます。

(5) デメリットのまとめ

• 掛捨リスク、元本割れリスク

納付開始後、1年未満の社員退職の場合、退職金は支給されず、掛金も会社へ戻りません。2年未満の退職の場合は、社員の退職の事由にかかわらず退職金が支給されますが、退職金の額は掛金納付総額を下回ります。

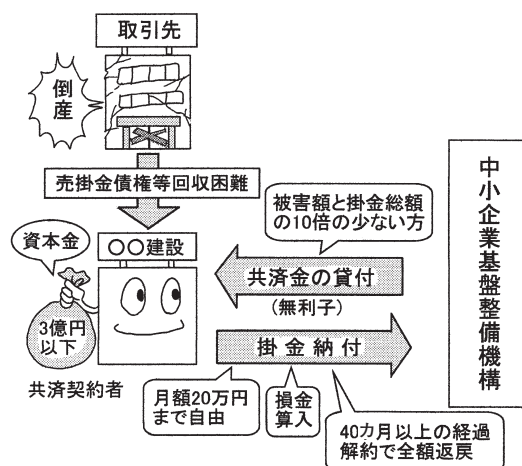
懲戒解雇など一定の条件に該当する場合には、退職金の支給を止めることができますが納付した掛金は会社に返戻されません。また、減額する際には従業員の同意が必ず必要です。

以上、中退共のご紹介です。中退共は少額からお手軽に退職金制度を導入できるお勧めの制度です。従業員の退職金に備えるため、是非計画的な活用を検討しましょう。

**〔質問4〕**  
**中小企業倒産防止共済制度の概要について教えてください。**

**〔回答〕**

中小企業倒産防止共済（経営セーフティ共済）は、中小企業倒産防止共済法に基づく共済制度で、中小企業の取引先事業者が倒産してしまった際の連鎖倒産を防ぐことを目的として、昭和53年4月にスタートしました。昭和40年代後半から景気後退に伴い倒産件数が増加する中、取引先数が限定され、取引先企業の財務情報などの入手も困難な中小企業は、突然の取引先企業の倒産で被害を受



けることが多いことから、中小企業の相互救済のための仕組みとして作られました。経営セーフティ共済は、現在約54万の企業や事業者等が加入しており、共済金の貸付け実績は、累計で約27万件、約1兆9,000億円となっています（令和3年3月末）。

**(1) 加入資格**

継続して1年以上事業を行っている中小企業者で、下表の加入要件に該当する場合には加入することができます。

**(2) 掛金**

月額5,000円から20万円までの範囲（5,000円単位）で自由に選択し、掛金総額が800万円に達するまで積み立てることができます。掛金は毎月口座振替により払込となりますが、前納することも可能です。前納すると0.9/1000の前納減額金が発生します。

**(3) 共済金**

経営セーフティ共済に加入されると、取引先事業者が倒産したことにより売掛金債権等の回収が困難となった場合に、共済金の借入れが受けられます。共済金の借入額は、被害額と掛金総額の10倍に相当する額のいずれか少ない額となります。借入額は原則、50万円から8,000万円までの5万円単位の額となります。共済金の借入れは無利子です。ただし、借入れ後は、共済金の借入額の10分の1に相当する額が払い込んだ掛金から控除されます。

**(4) メリットのまとめ**

- 掛金の税務上の扱い  
法人は損金、個人は必要経費となります。
- 掛金は増減可能  
減額、掛け止めができるので、中途解約時のリスクを軽減できます。
- 解約後の返戻金  
40カ月以上の経過解約で掛金の全額が返戻されます。解約後は、再加入が可能です。

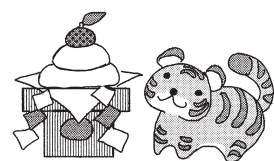
**(5) デメリットのまとめ**

- 掛捨リスク・元本割れリスク  
加入後12カ月未満の途中解約は掛捨となります。また、40カ月未満の任意解約は元本割れとなります。
- 解約返戻金の税務上の扱い  
納付時に経費（損金、必要経費）となる反面、返戻金は全額利益（益金、雑収入）となりますので、解約時の出口戦略が重要となります。

以上、中小企業倒産防止共済制度（経営セーフティ共済）のご紹介でした。

節税対策（納税の先送り）として、活用されるケースが多い制度です。前納制度を利用することにより最大240万円の経費を決算時に捻出することが可能です。また、40カ月以上の納付で元本割れせずに100%返戻され、かつ最大800万円まで掛金を積み立てたあとは、任意解約の時期を自由に決めることができるため、出口戦略を組みやすいメリットがあります。取引先の倒産リスクへの備えと節税対策を兼ねて、是非活用を検討しましょう。

業 種	資本金の額または出資の総額	常時使用する従業員数
製造業、建設業、運輸業その他の業種	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下
ゴム製品製造業（自動車または航空機用タイヤおよびチューブ製造業ならびに工業用ベルト製造業を除く。）	3億円以下	900人以下
ソフトウェア業または情報処理サービス業	3億円以下	300人以下
旅館業	5,000万円以下	200人以下



参照：独立行政法人中小企業基盤整備機構ホームページ

## 【福島県景気動向指数】

— 2021年9月分（2021年11月30日公表） —  
（福島県企画調整部 統計課調べ）

## 1 概 括

9月の景気動向指数（CI：コンポジット・インデックス、2015年=100）は、先行指数103.6ポイント、一致指数74.3ポイント、遅行指数87.8ポイントとなった。

先行指数は、前月（103.9ポイント）を0.3ポイント下回り、2カ月連続の下降となった。

一致指数は、前月（70.8ポイント）を3.5ポイント上回り、2カ月振りの上昇となった。

遅行指数は、前月（86.0ポイント）を1.8ポイント上回り、2カ月振りの上昇となった。

## 【景気動向指数について】

景気動向指数には、DI（ディフュージョン・インデックス）とCI（コンポジット・インデックス）があります。DIは構成する指標のうち、3カ月前の値に比べ改善している指標の割合を算出することで景気各経済部門への波及・浸透度を主に測定します。一方、CIは指標の動きを合成することで景気変動の大きさやテンポ（量感）を主に測定するものです。DIでは景気の変化した割合を示すが量感は計測できないのに対し、CIでは景気の山の高さや拡張の勢いなど量感を計測することができます。いわば「DIは変化の方向性を示し、CIは変化の大きさを示すもの」です。

## 2 一致指数の動向

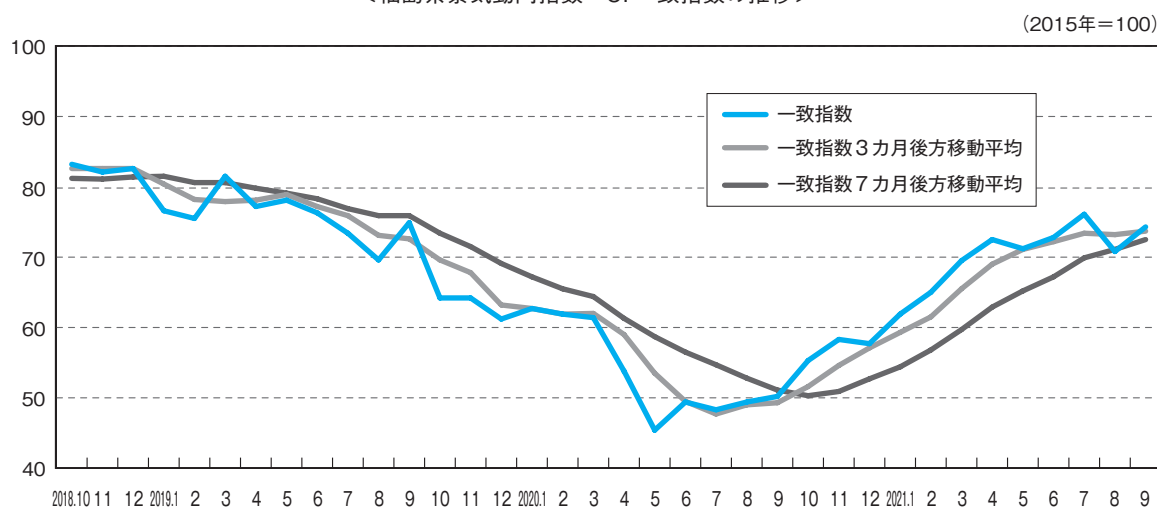
寄与度をみると、雇用保険受給者実人員、有効求人倍率、所定外労働時間指数、鉱工業生産指数、最終需要財出荷指数、百貨店・スーパー販売額（既存店）が2カ月振りのプラスとなった。

一方、生産財出荷指数が3カ月連続のマイナス、建築着工床面積（鉱工業）、手形交換金額（1枚当たり）が2カ月振りのマイナスとなった。

内訳をみると、百貨店・スーパー販売額（既存店）がプラス1.22ポイント、所定外労働時間指数がプラス1.11ポイント、最終需要財出荷指数がプラス0.80ポイント、雇用保険受給者実人員、有効求人倍率がプラス0.66ポイント、鉱工業生産指数がプラス0.40ポイントでこれらの指標の動きが上昇に寄与した。

## 3 CI一致系列の推移

<福島県景気動向指数 CI一致指数の推移>



(資料：福島県企画調整部統計課)

(注) 「3カ月後方移動平均」とは、今月値から過去3カ月の平均値を、「7カ月後方移動平均」とは、今月値から過去7カ月の平均値を指します。

(※「福島県景気動向指数」は3カ月ごとに掲載いたします。)



## 県内復興・経済日誌 (2021年11月)

1日

### 《ふたば自動車学校、10年半ぶり教習再開》

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故の影響により休業していた浪江町の「ふたば自動車学校」が、10年半ぶりに教習を再開した。震災後、双葉郡での自動車学校の再開は初めてとなる。一般の教習や検定も行うが、帰還した住民向けに自動車免許の高齢者講習や、復興に携わる作業員を対象とした産業機械講習に力を入れる。

2日

### 《県内工場新增設27件》

県が発表した工場立地状況（1～9月）によると、新增設届け出件数（敷地面積1,000㎡以上）は27件（前年同期比17件減）、雇用計画人員は652人（同270人減）だった。県企業立地課は新型コロナウイルス禍の長期化により、各企業が設備投資を控えた影響とみている。

5日

### 《調理ロボットでポテトを揚げる実験店舗、南相馬市に開設》

ハンバーガー店を運営するベックスバーガー（東京都）は、南相馬市の南相馬ジャスマールの駐車場に、従業員と調理ロボットの協働型実験店舗を2022年2月中旬までの期間限定で開設した。ロボットでポテトを揚げる実験であり商品の一般販売はしないが、実験で作ったフライドポテトなどを店舗見学者に無料で振る舞い、食べた感想を聞くなどして性能向上につなげる。

7日

### 《浜通りの特産品作り、産地ブランド化を目指す》

浪江町に様々な作物を実験的に栽培する「なみえ星降る農園」が開園した。同農園は、一般社団法人「東の食の会（東京都）」がプロデュースを務め、県内外で活躍する「スター生産者」も参加し、土壌改良と獣害対策に有効とされるヒトデを肥料に活用するなどして、地域の名産品となる「スター作物」を生み出すことを目指す。

17日

### 《12市町村支援センター、移住促進サイト開設》

東京電力福島第一原発事故で避難指示などが出された12市町村への移住を支援する「ふくしま12市町村移住支援センター（富岡町）」が、20～30歳代の若年層をターゲットにした情報発

信を始めた。各市町村の魅力や仕事などをまとめたウェブサイトを開設したほか、SNSも積極的に活用して、復興の担い手を全国から呼び込む。

19日

### 《広野火力発電所内の最新鋭石炭火力発電所運転開始》

広野 IGCC（石炭ガス化複合発電）パワー合同会社が、広野町の広野火力発電所敷地内に建設していた最新鋭の石炭火力発電設備「広野 IGCC 発電所」の営業運転を開始したと発表した。同社によると、出力は543,000kW で IGCC としては世界最大級となる。

### 《成城石井、県内初の出店》

高級スーパーの成城石井（横浜市）が、JR 郡山駅に隣接するエスパル郡山の本館1階南側ゾーンに県内初出店し、開店前から長い行列ができた。

20日

### 《請戸漁港の復旧工事完了》

東日本大震災の地震と津波で破損した浪江町の請戸漁港の復旧工事が終わり、記念式典が開かれた。事故を起こした東京電力福島第一原発の北約7kmに位置し、避難指示の影響で工事完了まで時間を要したが、これで県内の被災10漁港は全て復旧した。

22日

### 《県内高卒1年目の離職率、1ポイント改善》

福島労働局は、2020年3月に高校を卒業した県内新規就職者の1年目に離職した割合が14.3%（前年比1ポイント減）だったと発表した。2019年3月卒に続き、2年連続で全国平均（15.0%）を下回った。同局は、「各企業の働きやすい職場づくりなどの取り組みが要因の一つ」と分析している。

30日

### 《2020年国勢調査、県人口8万887人減少》

総務省が発表した2020年国勢調査（確定値）によると、同年10月1日現在の県人口は1,833,152人で、前回の2015年調査時より80,887人減少した。このうち65歳以上は580,272人で前回より33,158人増加した。県人口に占める65歳以上の割合（高齢化率）は31.7%（前回比3.1ポイント増）と、都道府県別で22番目に高かった。

## 「ESG (Environment Social Governance)」

先日、日経 MJ 新聞に「ESG 投資、『聞いたことない』 7 割」という記事が掲載されました。日本生命保険が実施した環境問題に関するアンケート調査において、SDGs の認知度が 8 割弱であったのに対し ESG 投資の認知度は 3 割に満たなかったという内容です。

今回はこの「ESG」について説明します。

### 1. ESG とは

ESG とは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を取って作られた言葉で、投資の世界において企業の長期かつ安定的な成長性を評価する際に重視される 3 つの観点です。気候変動問題や人権問題などの世界的な社会課題が顕在化している中、企業活動が社会へ与える影響について注目が集まり、企業の持続可能な成長には ESG の考え方が重要という認識が広まりました。一方、ESG についての標準的な定義が存在せず、法令などに定められた基準もないため評価指標は各評価機関側の判断で乱立しており、現状では「世界共通の判断基準がない」といった課題も指摘されています。

### 2. ESG 投資とは

ESG 投資とは ESG に配慮した企業に対して投資を行うことです。従来、企業へ投資する際に企業価値を測る方法は業績や財務状況の分析が主流でしたが、近年では財務状況だけでは見えにくい将来の企業価値を見通す際の指標として ESG の視点が重要視されてきています。

2006年に国連が発表した「責任投資原則 (PRI)」により、世界の機関投資家が投資先を決定する際に ESG の要素を考慮することを提唱したことなどを背景に、2020年における世界の ESG 投資の総額は投資額全体の約 3 分の 1 を占める水準まで増加しています。

日本でも 2015年に年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が PRI に署名したことを背景に、国内の機関投資家を中心とした ESG 投資が成長を続けており、2020年の日本国内における ESG 投資の総額は投資額全体の約 4 分の 1 を占める水準まで増加しています。

一方、一般の消費者などにおいては ESG に対する認知度が依然として低く、CSR や SDGs などと同じような意味合いとして曖昧に捉えている人が多いと言われています。

### 3. 「CSR」 「SDGs」 との違い

CSR は「Corporate Social Responsibility」の略で、日本語では「企業の社会的責任」と訳されます。「企業が果たすべき社会的責任」というテーマにおいて ESG と CSR は類似していますが、ESG が投資する企業を選ぶ際の投資家側の視点であるのに対し、CSR はステークホルダー (株主・従業員・取引先など) の信頼を得るための企業側の視点であり、この視点に違いがあると言えます。

SDGs とは、2015年 9 月に国連がまとめた「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称であり、2016年から 2030年までに世界全体で達成すべき 17 のゴール (目標) によって構成されています。ESG の 3 つの視点は SDGs を達成するための取り組みの一部であり、国・地方団体・企業・個人といった様々な立場から SDGs の達成を目指す大きな枠組みの中で、SDGs に取り組む企業を評価し投資する取り組みが ESG 投資という関係性にあります。

## 閑話ひとつ

- ▶ スウェーデンのポップグループ「ABBA」が 40 年ぶりに再結成となりました。「ABBA」が活動休止した 1982 年は、日本では「花の 82 年組」として、中森明菜さん、小泉今日子さんなど錚々たる顔ぶれがデビューした年です。
- ▶ この当時のアイドルは「花の 82 年組」の松本伊代さんが (正確には前年 10 月デビュー) デビュー曲で唄っているように 16 歳前後が一般的であったかと思います。
- ▶ 現在のアイドルは「花の 82 年組」とは異なり、「○○坂」グループなど大集団であることが一般的になっています。年齢も 10 歳代から 30 歳代まで幅広く、男性アイドルグループの中には 50 歳代のメンバーもいるなど、アイドルとファンの年齢が高齢化するという、いわば日本の少子高齢化問題の縮図ともなっています。
- ▶ 今後、福島県に馴染み深い「TOKIO」のメンバーをはじめ、「ABBA」のように 70 歳代になっても活躍する姿をみせてくれるといいですね。それでは皆さま、本年も「福島の進路」をよろしく願いいたします。

(HT)